



Bank of Yokohama

# Information Meeting

～ 2014年度 中間決算について ～

2014年11月17日

横浜銀行

# 目次

## アウトライン

- ◇ 外部環境 . . . . . 3
- ◇ 14年度上期ハイライト . . . . . 4

## 1. 営業実績

- ◇ 貸出金・預金平残の推移 . . . . . 6
- ◇ 神奈川県内シェアの推移 . . . . . 7
- ◇ 貸出金・預金利回りの推移 . . . . . 8
- ◇ 役務取引等利益 . . . . . 9
- ◇ 有価証券ポートフォリオ . . . . . 10
- ◇ 個人ローン平残の推移 . . . . . 11
- ◇ 個人向け投資型商品残高の推移 . . . . . 13
- ◇ 法人等向け貸出金平残の推移 . . . . . 14

## 2. 決算概要

- ◇ 決算サマリー . . . . . 16
- ◇ 業務粗利益 . . . . . 17
- ◇ 経費・OHR . . . . . 18
- ◇ 貸出債権の状況 . . . . . 19
- ◇ 与信関係費用 . . . . . 20
- ◇ 当期(中間)純利益 . . . . . 21
- ◇ 資本・株主還元状況 . . . . . 22
- ◇ 中期経営計画の進捗状況 . . . . . 23

## 3. 成長戦略

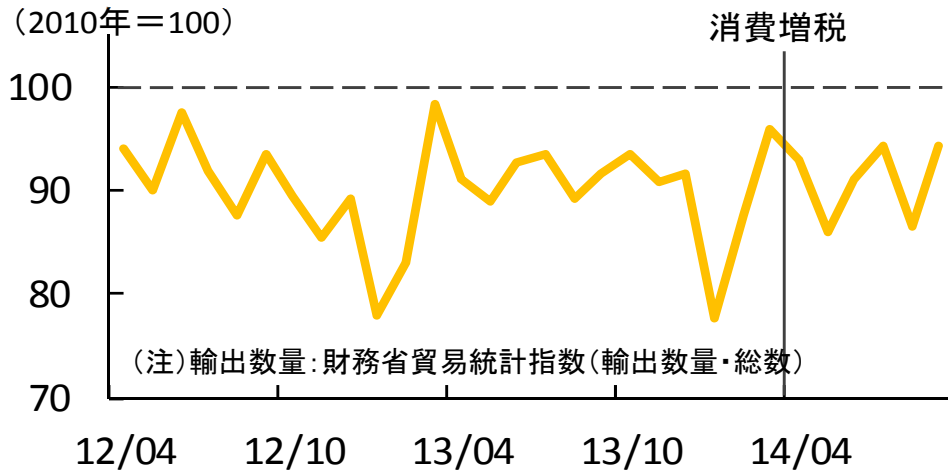
- ◇ 提携の強化と経営統合 . . . . . 25
- ◇ 提携の強化 信託関連業務 . . . . . 26
- ◇ 提携の強化 法人戦略 . . . . . 27
- ◇ 提携の強化 海外戦略 . . . . . 28
- ◇ 提携の強化 個人戦略 . . . . . 29
- ◇ 東日本銀行との経営統合 . . . . . 30

# アウトライン

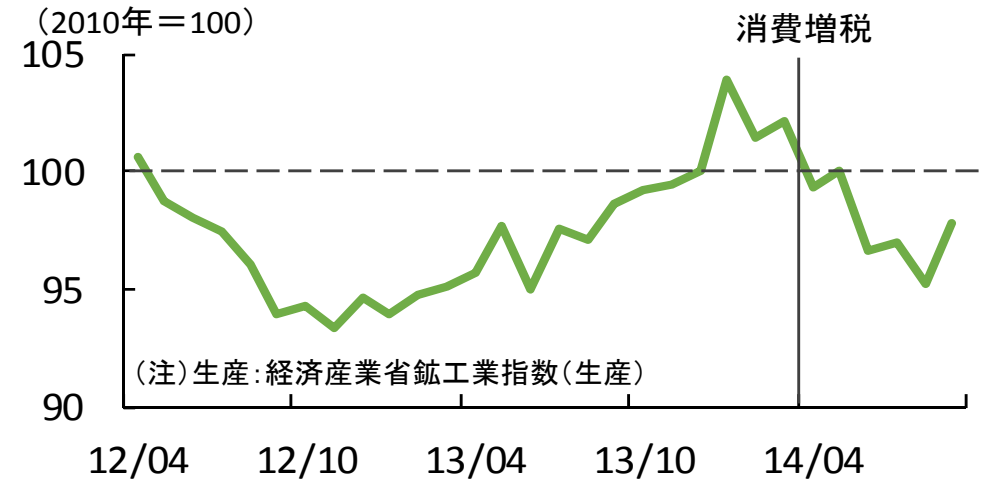
# 外部環境

- 実体経済は、消費税率の引上げ前の駆け込み需要の反動減が耐久消費財を中心に大きく、天候要因もあり在庫の増加と輸出数量の低迷により生産は弱めに推移。
- 金融市場は、日本銀行による量的質的金融緩和の効果が浸透し、短期金利は下げ基調が続き、また長期金利は、10年国債発行利回りが過去最低を記録するなど中期経営計画で想定した金利水準を大きく下回る水準。

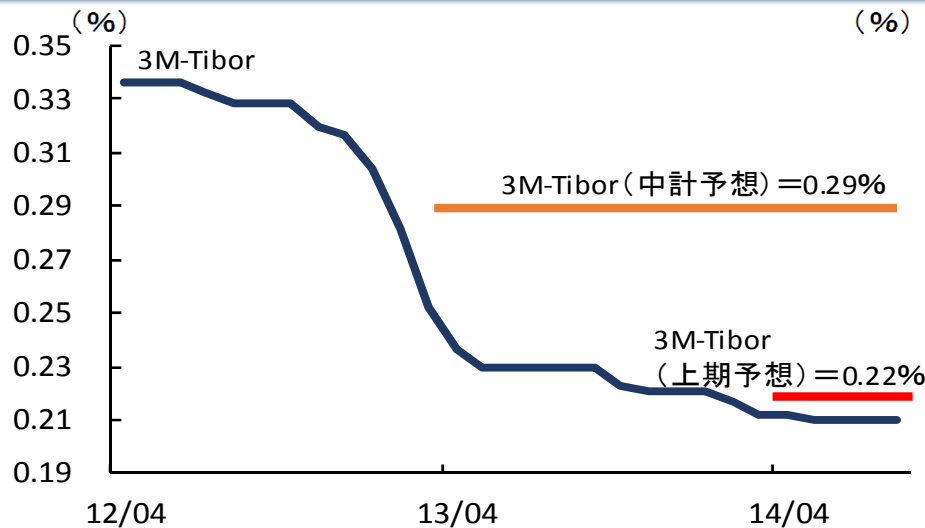
## 輸出数量は低迷



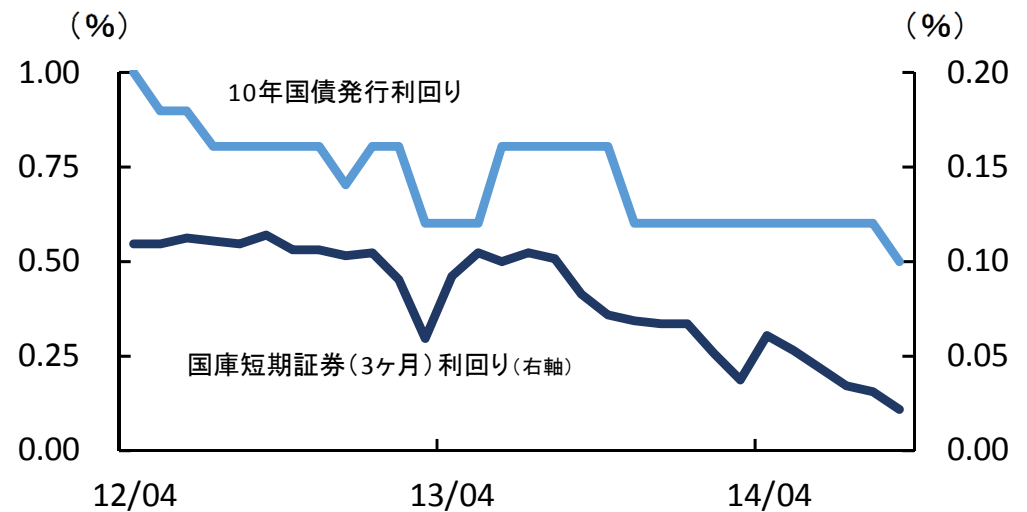
## 鉱工業生産は減少



## 短期金利は下げ基調継続



## 長短金利は低下



# 14年度上期ハイライト

銀行経営にとって厳しい外部環境が継続する中、以下の取り組みにより、着実に実績をあげてきた。

## ①中計で掲げる基本戦略の着実な実行

- 業務粗利益は、国内預貸金資金利益の減少を国内役務取引等利益等でカバーし、1億円増加。  
(13年度上期1,026億円 → 14年度上期1,027億円)
- 設備投資向け貸出は、成長分野向け融資の掘り起こし等により、387億円増加。  
(同実行額1,472億円 → 同実行額1,859億円)
- 個人メイン化の推進。(13年9月末個人メイン先数230万人 → 14年9月末同234万人)
- 国内役務取引等利益は、投資型商品販売等により、23億円増加し過去最高。  
(13年度上期187億円 → 14年度上期210億円)
- 金融環境に適応したポートフォリオの構築による資金運用利益<sup>(注)</sup>の確保。(同132億円 → 同130億円)  
(注)資金運用利益は市場部門の財務損益(管理会計ベース)

## ②ローコスト経営の維持

- 14年度上期の経費は、消費税の増税や人件費増加による影響から、前年同期比18億円増加の506億円となったものの、OHRは49.2%と邦銀トップクラスの水準を維持。

## ③新たな成長戦略の取り組み強化

- 「地域ヘルスケア産業支援ファンド」への出資による医療・介護等事業の成長支援を強化。
- ベトナム投資開発銀行との業務提携による取引先の海外事業支援態勢強化の検討。(14年10月8日締結)
- 三井住友信託銀行と資産運用および個人向け投資商品販売業務強化の基本合意締結。(14年8月27日締結)
- 今後の首都圏戦略強化のため、東日本銀行との経営統合検討に関する基本合意を検討。(14年11月14日締結)

## ④安定した経営基盤の維持と積極的な株主還元の実施

- 中間純利益(連結)は、前年同期比12.9%増加の350億円と過去最高を記録。
- 14年9月末の普通株式等Tier1比率(連結)は、12.09%と引き続き十分な水準を維持。
- 14年5-6月に100億円の自己株式取得。(さらに、14年11月に100億円の自己株式取得を決議。)

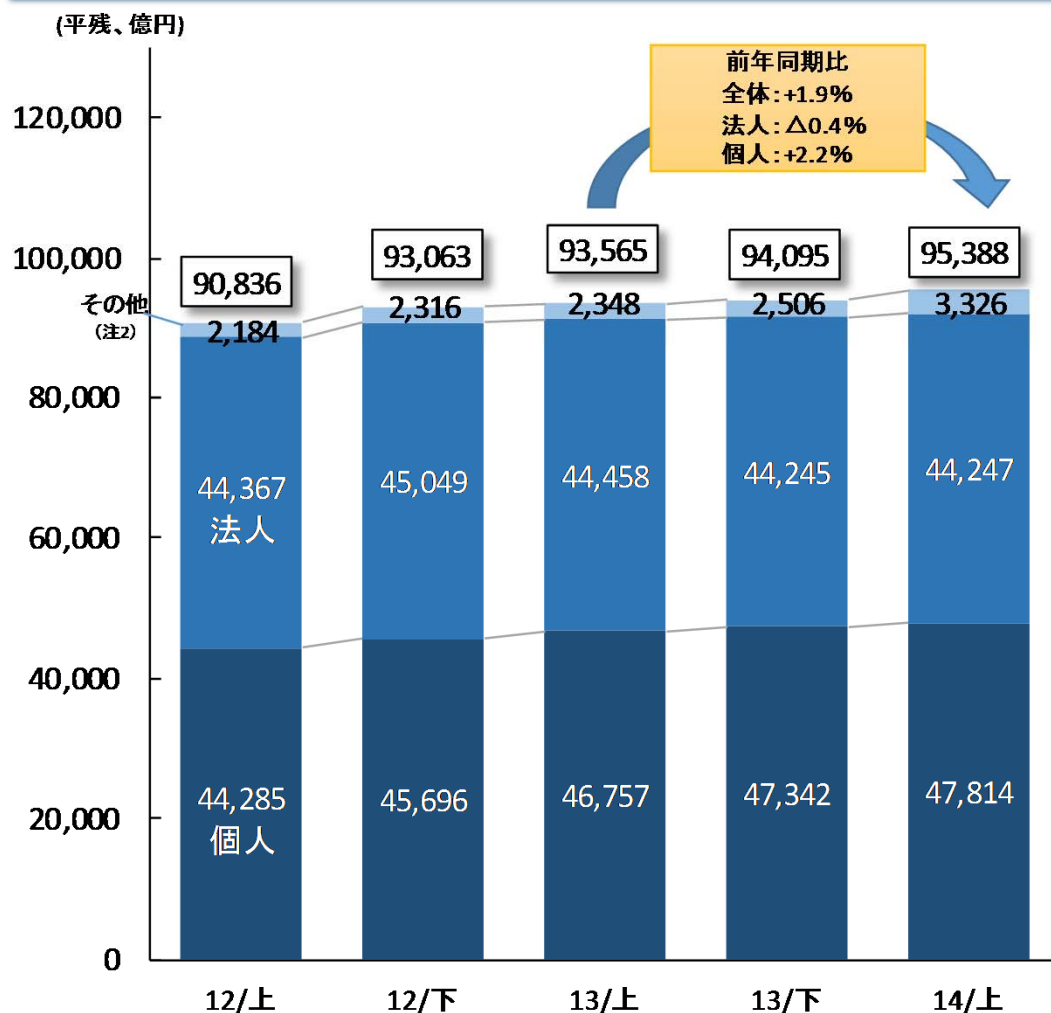
# 1. 営業実績

# 1. 営業実績

## (1) 貸出金・預金平残の推移

- 14年度上期の貸出金平残は、個人ローン(前年同期比**2.2%増加**)が牽引し、同**1.9%増加**。
- 14年度上期の預金平残は、個人預金(前年同期比**3.1%増加**)、法人預金(同**4.7%増加**)とともに増加し、同**3.2%増加**。

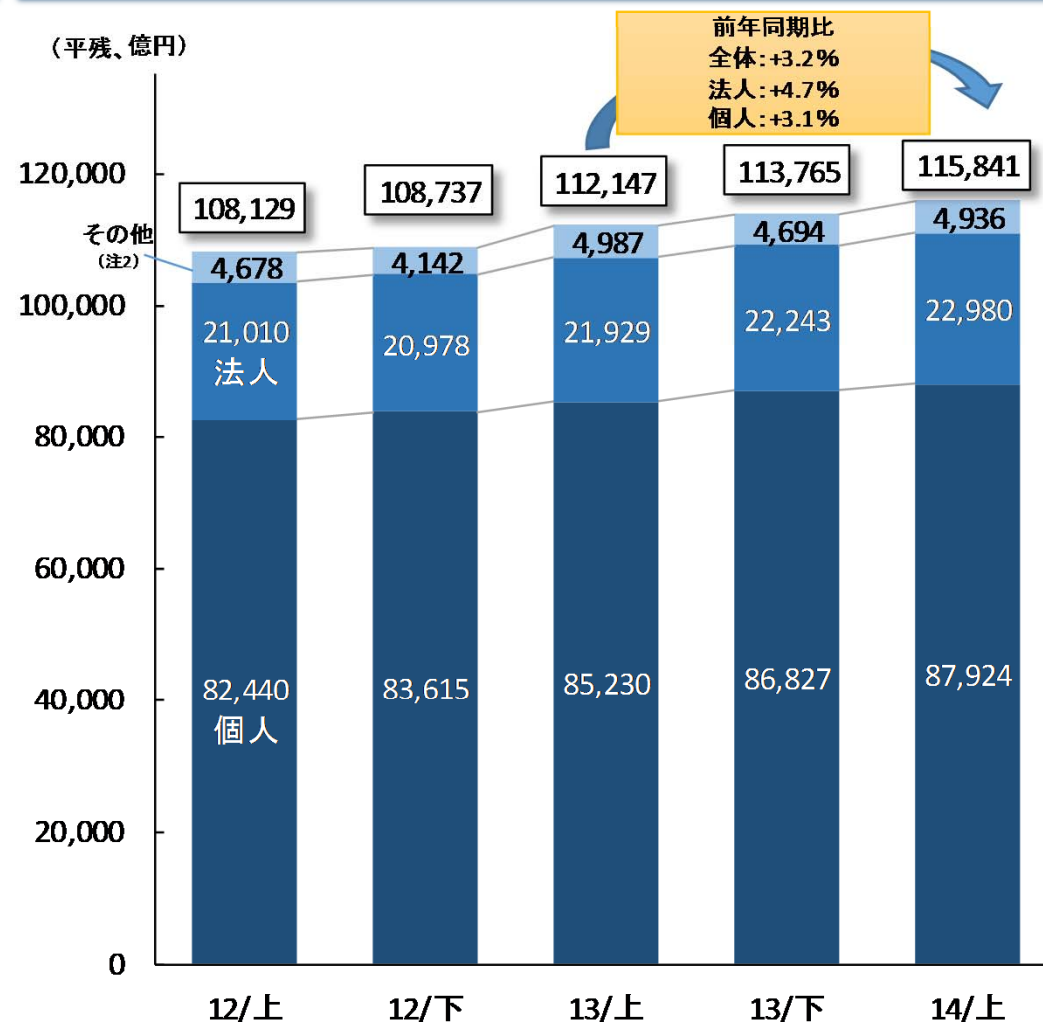
### 貸出金平残の推移



(注1) 国内店分

(注2) その他 = 公共 + 公共関連貸出金

### 預金平残の推移



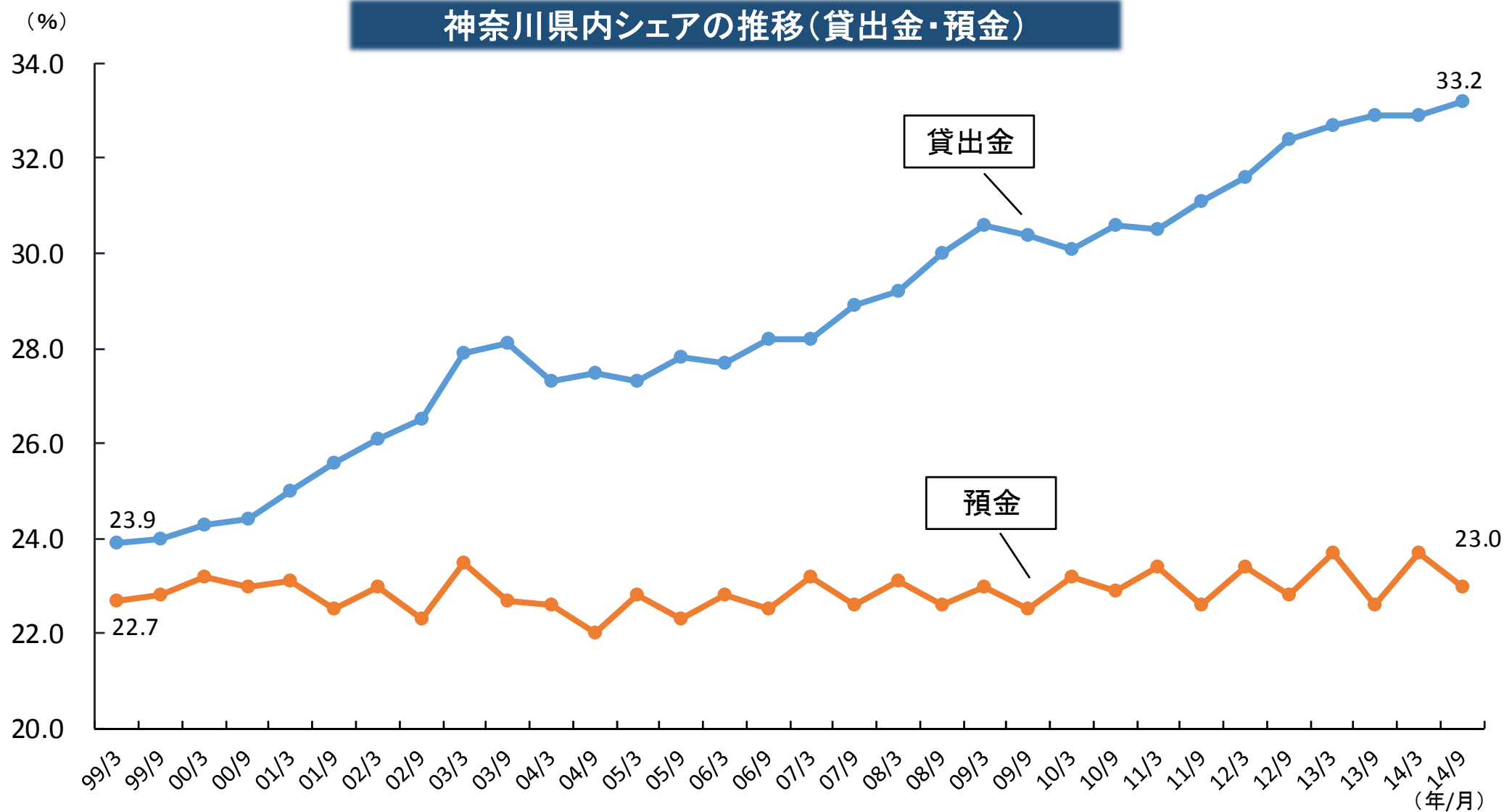
(注1) 国内店分

(注2) その他 = 公金 + 金融機関預金

# 1. 営業実績

## (2) 神奈川県内シェアの推移

- 14年9月末の県内貸出金シェアは、神奈川県内の中小企業向け貸出と個人ローンの増加により、**33.2%に上昇**。預金シェアは**23.0%**とほぼ横ばい。



(注)シェアはゆうちょ・信組・農協を含まないベース(当行調べ)

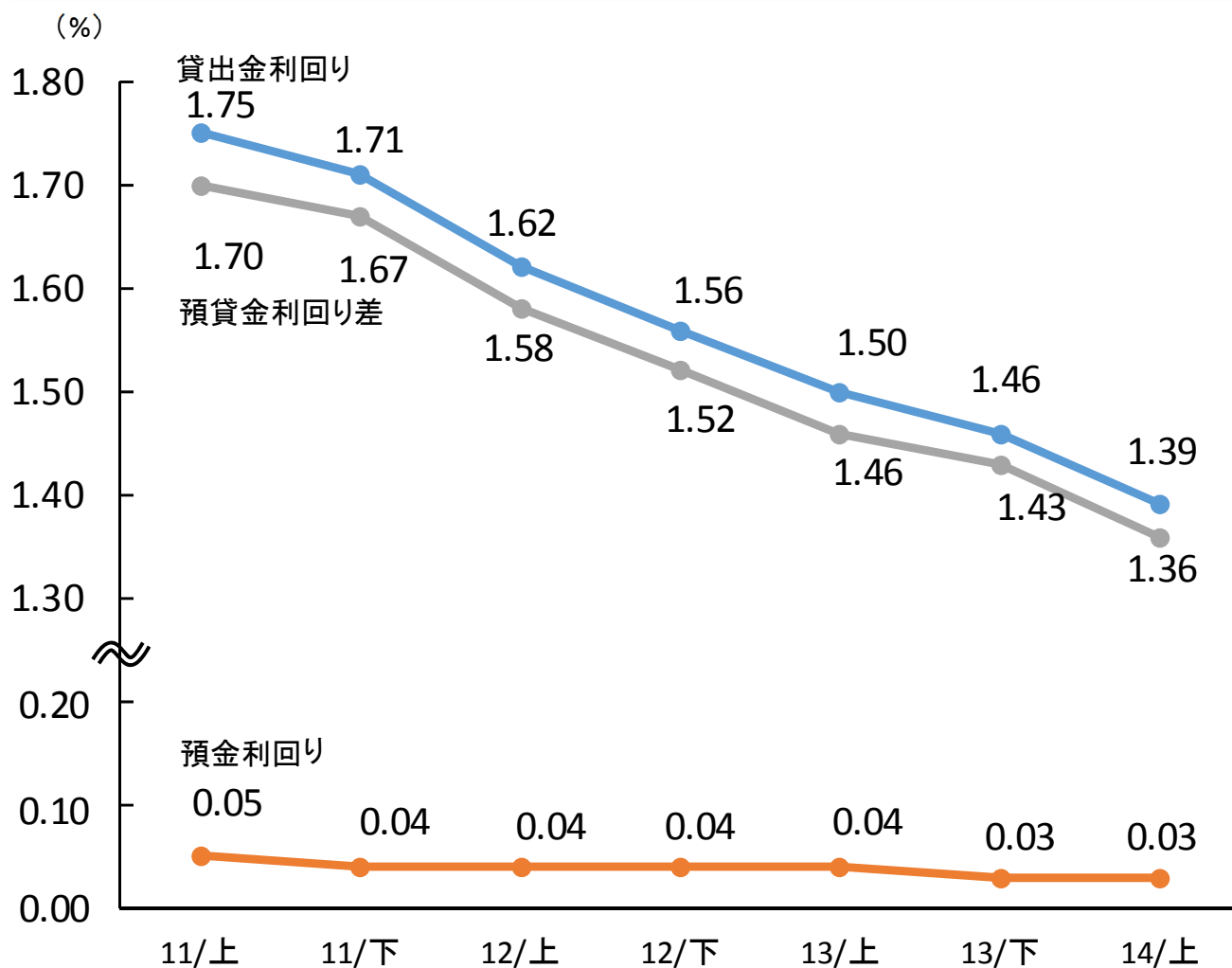


# 1. 営業実績

## (3) 貸出金・預金利回りの推移 ～国内業務部門

- 14年度上期の貸出金利回りは、市場金利が低位圏で推移した影響で低下したが、RORAを重視した推進活動により、貸出RORAは改善。

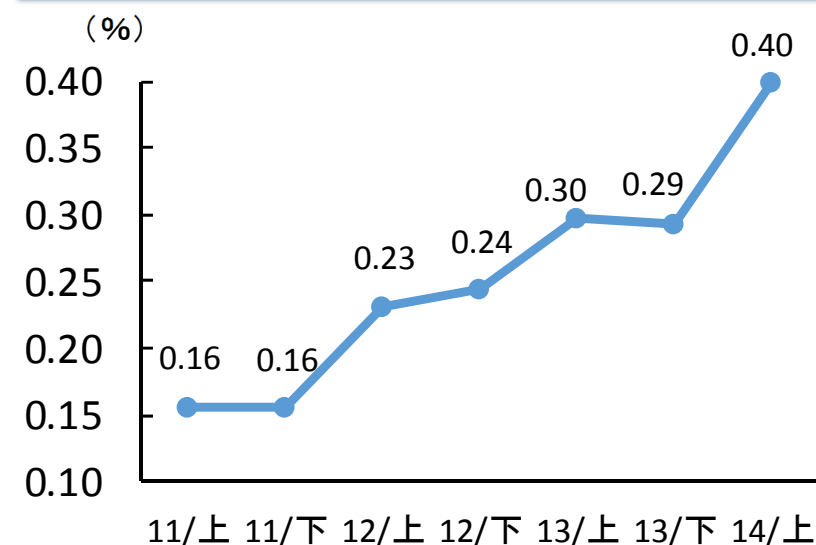
### 半期毎利回り



### 年度利回り

	11年度	12年度	13年度	14年度 (予想)
貸出金利回り	1.73	1.59	1.48	1.38
預金利回り	0.05	0.04	0.04	0.03
預貸金利回り差	1.68	1.55	1.44	1.35

### 貸出RORAの推移



(注) 貸出RORA = (貸出粗利益 - 経費 - 平均損失) ÷ リスクアセット

# 1. 営業実績

## (4) 役務取引等利益 ～国内業務部門

- 14年度上期の国内役務取引等利益は、過去最高を更新した投資型商品販売をはじめ、シンジケートローン、ビジネスマッチング、M&A等の取り扱い増加により、前年同期比**23億円(12.3%)増加**。

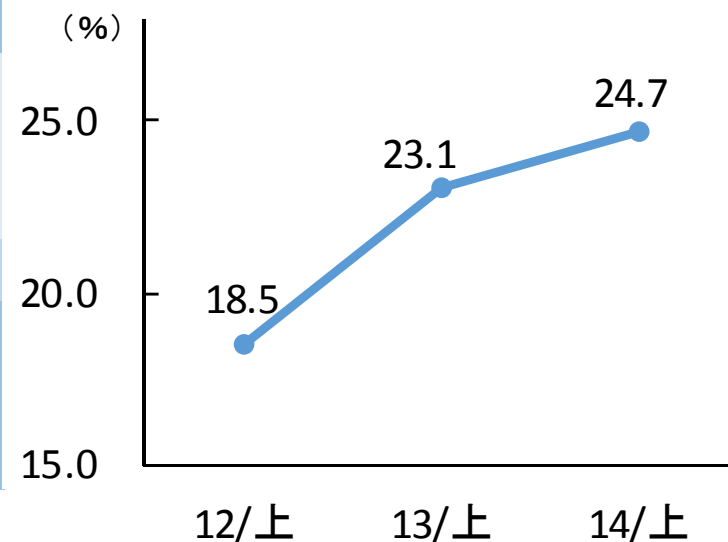
(億円、%)

	12/上	13/上	14/上	前年同期比	
				金額	比率
役務取引等利益(国内業務部門)	145	187	210	+ 23	+12.3%
投資型商品	62	81	102	+ 21	+25.9%
投資信託	36	59	66	+ 7	+10.3%
年金等保険	25	21	36	+ 15	+67.6%
法人貸出関連	14	14	16	+ 2	+15.9%
シンジケートローン関係	11	11	14	+ 3	+25.1%
私募債関係	2	2	2	+ 0	△24.9%
決済業務関連	68	72	71	△ 1	△0.2%
為替	38	40	40	+ 0	+0.6%
口座振替	22	23	22	△ 1	△1.9%
エレクトロニックバンキングサービス	7	8	8	+ 0	+1.0%
ATM関連	10	10	10	+ 0	+0.3%
バンクカード関連	6	7	8	+ 1	+6.6%
ビジネスマッチング、M&A	0	0	2	+ 2	+190.5%
その他	△ 17	0	0	0	△212.5%

### 「役務取引等利益」の増減要因

- 投資型商品: +21億円
- シンジケートローン: +3億円
- ビジネスマッチング、M&A: +2億円

### 連結役務取引等利益比率の推移



(注) 為替、ATM関連、その他は、役務収益と費用のネットを表示

(注) 連結役務取引等利益比率 = 役務取引等利益 ÷ 業務粗利益

# 1. 営業実績

## (5) 有価証券ポートフォリオ

- 14年9月末の有価証券の残高は、前年同期比**1,879億円増加**の**22,395億円**。
- その他の残高は、国内投信や外国債券への分散投資により、同**1,651億円増加**。その構成比は**11.3%(13/9)**から**17.7%(14/9)**へ**上昇**。
- 国債は、長期国債への投資はおこなわず、短中期国債を中心として、同**165億円増加**の**6,834億円**。

### 有価証券種類別残高の推移

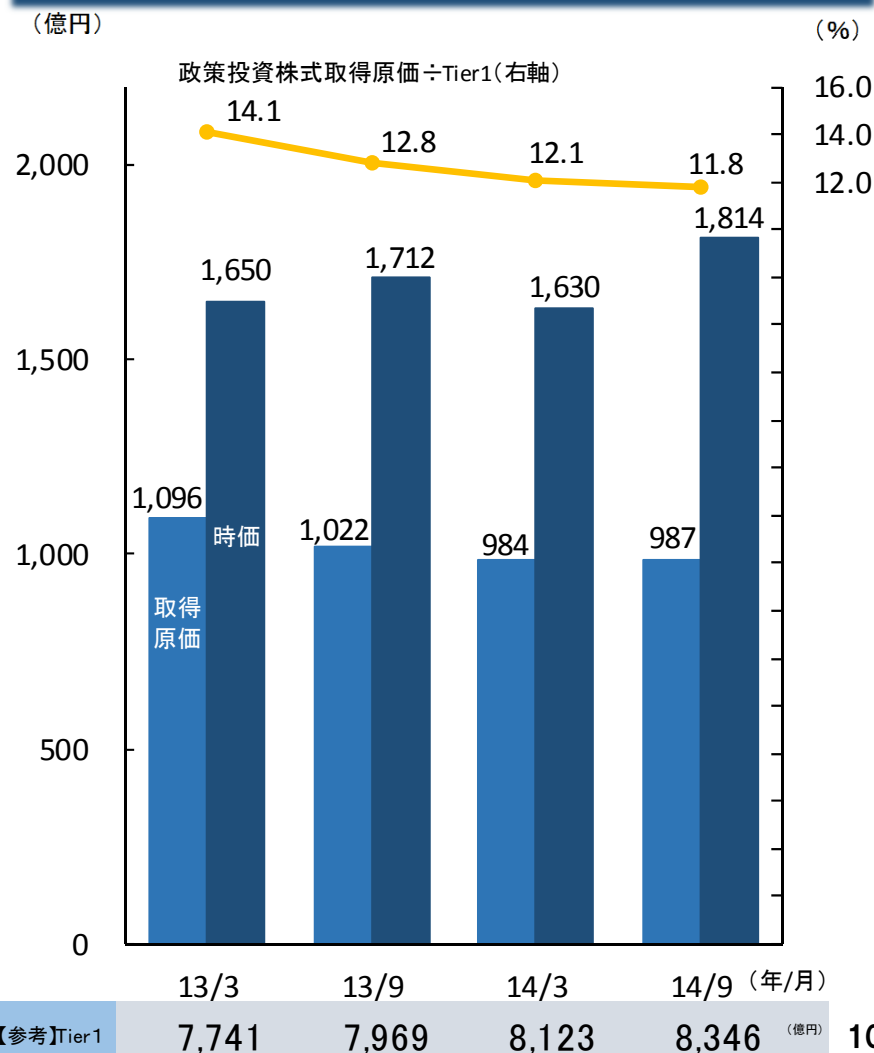
	(億円)				13/9比	評価損益	13/9比
	13/3	13/9	14/3	14/9			
合計	22,269	20,516	20,502	22,395	+1,879	1,177	+175
債券	18,483	16,250	15,814	16,379	+129	191	△16
国債	8,707	6,669	5,432	6,834	+165	56	△19
地方債	2,311	2,227	2,569	2,614	+387	26	△7
社債	7,463	7,353	7,812	6,931	△422	108	+10
うち政府保証債	4,331	4,293	4,530	3,880	△413		
うち金融債	512	575	905	976	+401		
うち公募事業債	1,001	843	769	458	△385		
株式	1,874	1,941	1,860	2,039	+98	827	+137
その他	1,912	2,324	2,828	3,975	+1,651	158	+54
国内投信	909	1,081	1,235	1,979	+898		
外国債券	924	1,165	1,521	1,975	+810		
外国株式	10	10	10	10	0		
その他	67	67	60	10	△57		

### <デュレーションの推移>

	13/3	13/9	14/3	14/9
円債	2.8年	2.0年	2.2年	2.5年
外債	2.9年	2.6年	2.3年	2.3年

(注)デュレーションは満期保有目的以外のその他有価証券の債券が対象

### 政策投資目的の上場株式の推移

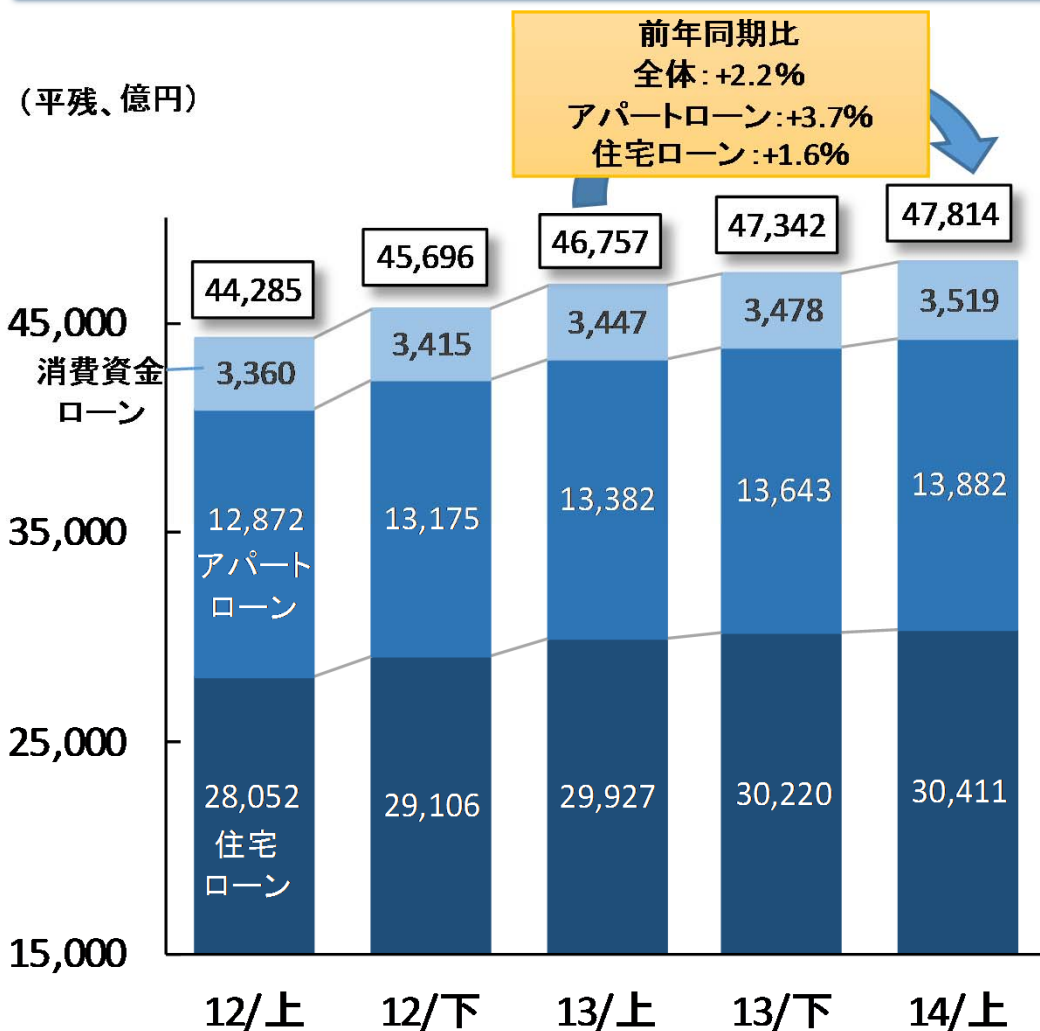


# 1. 営業実績

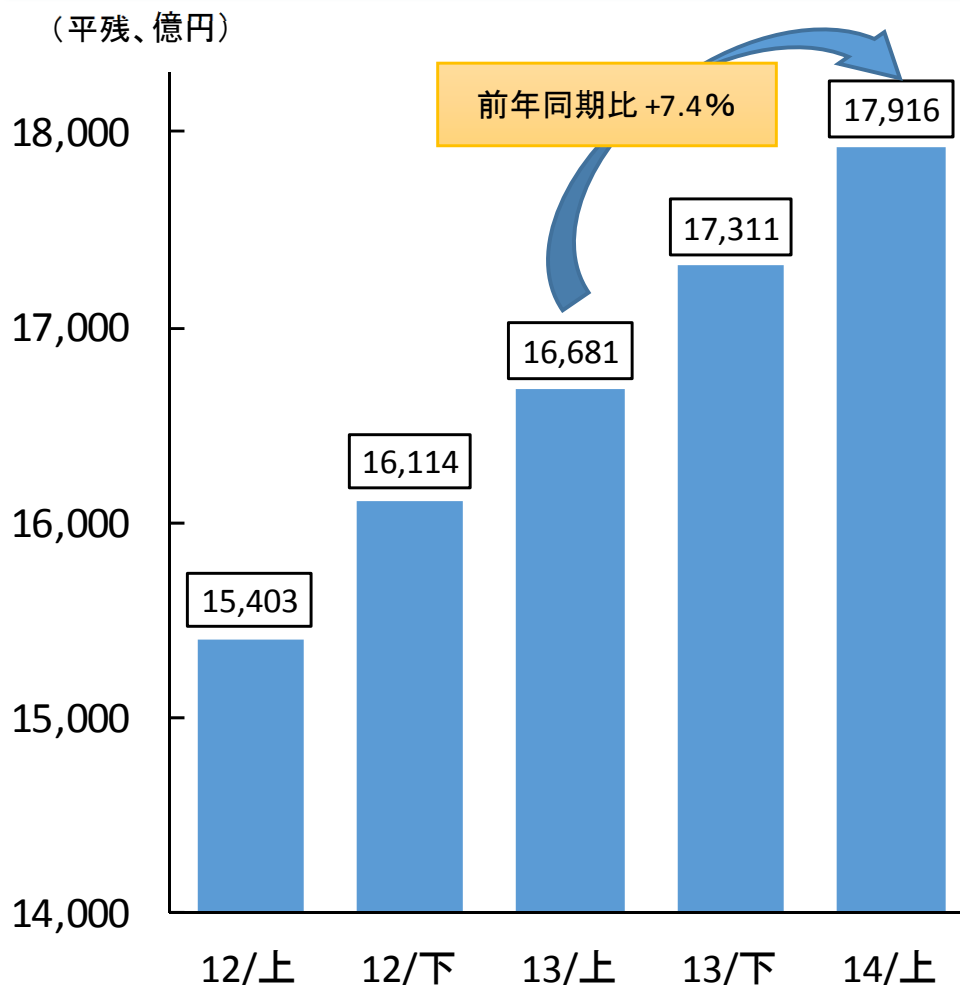
## (6) 個人ローン平残の推移 ～住宅ローン・アパートローン(および資産家向け融資(注))

- 14年度上期の個人ローン平残は、アパートローンを中心に増加し、前年同期比**2.2%増加**。
- 14年度上期の住宅ローン平残は、採算を重視した取り組みをおこない、同**1.6%増加**。
- 14年度上期の資産家向け融資平残は、相続税の改正や地価の上昇等によるアパート建設資金需要を取り込み、同**7.4%増加**。

### 個人ローン平残の推移



### 資産家向け融資平残の推移



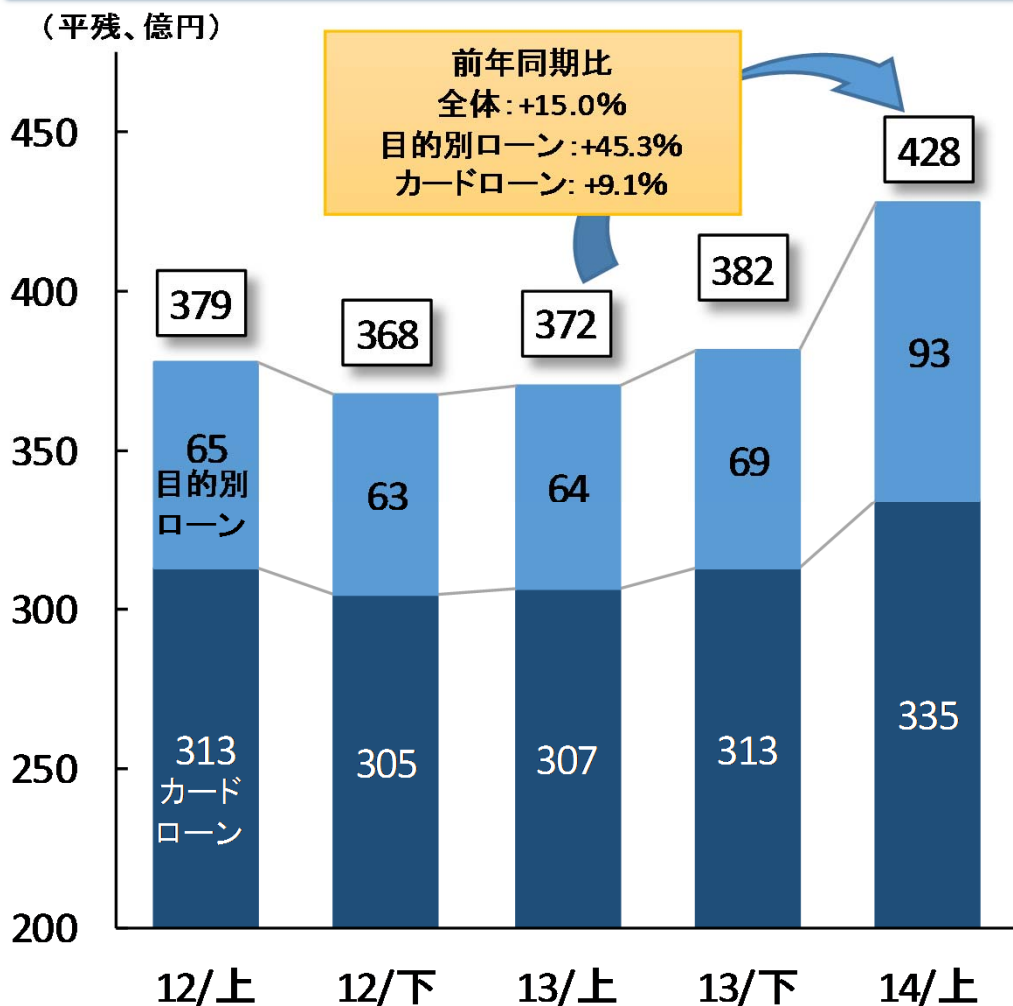
(注) 資産家向け融資 = アパートローン + 大型フリーローン(収益物件等) + 資産管理会社向け融資

# 1. 営業実績

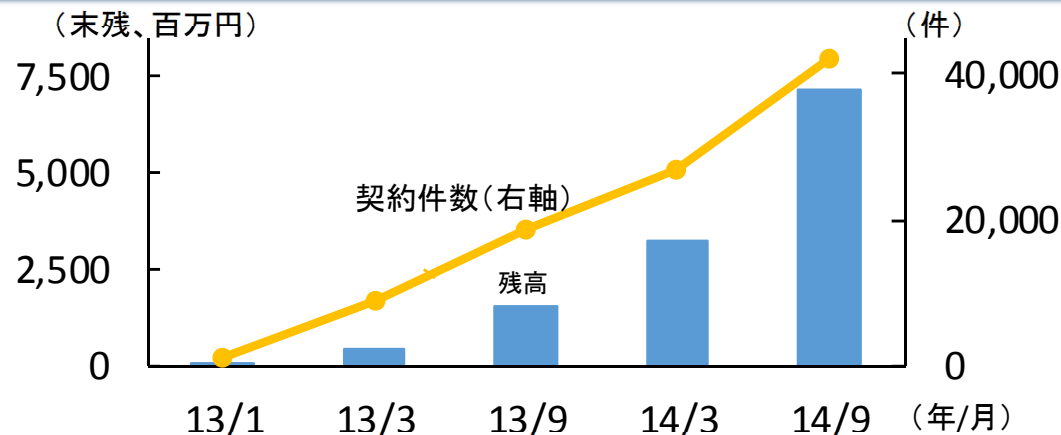
## (6) 個人ローン平残の推移 ～無担保消費系ローン

- 14年度上期の無担保消費系ローン平残は、商品性の見直しや積極的なプロモーション展開により、前年同期比**15.0%増加**。
- 13年に導入したカードローン(ATMカードローン、横浜銀行カードローン)の契約件数は、着実に増加し、**4万件を超過**。
- 14年度上期の目的別ローンの実行額は、マイカーローンや教育ローン等を中心に増加し、前年同期比**3倍超に増加**。

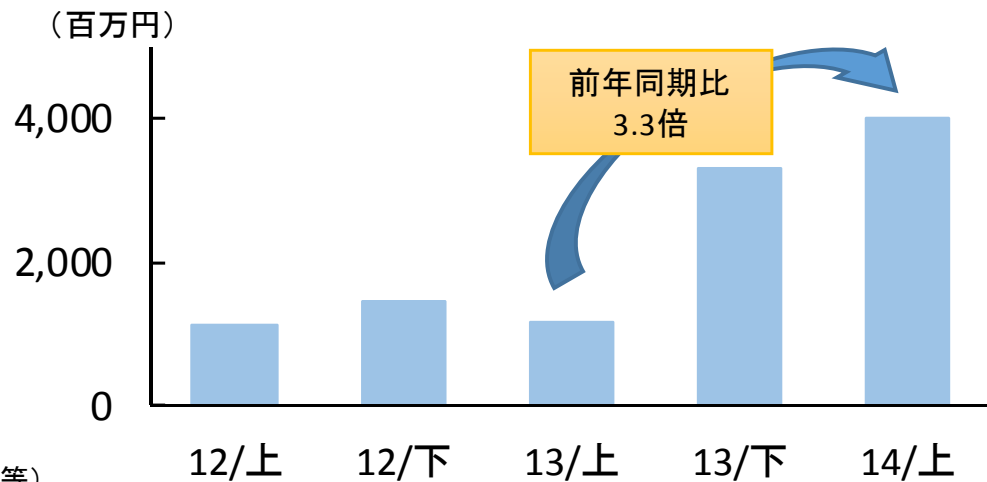
### 無担保消費系ローン平残の推移



### ATMカードローンと横浜銀行カードローン残高の推移



### 目的別ローン実行額の推移



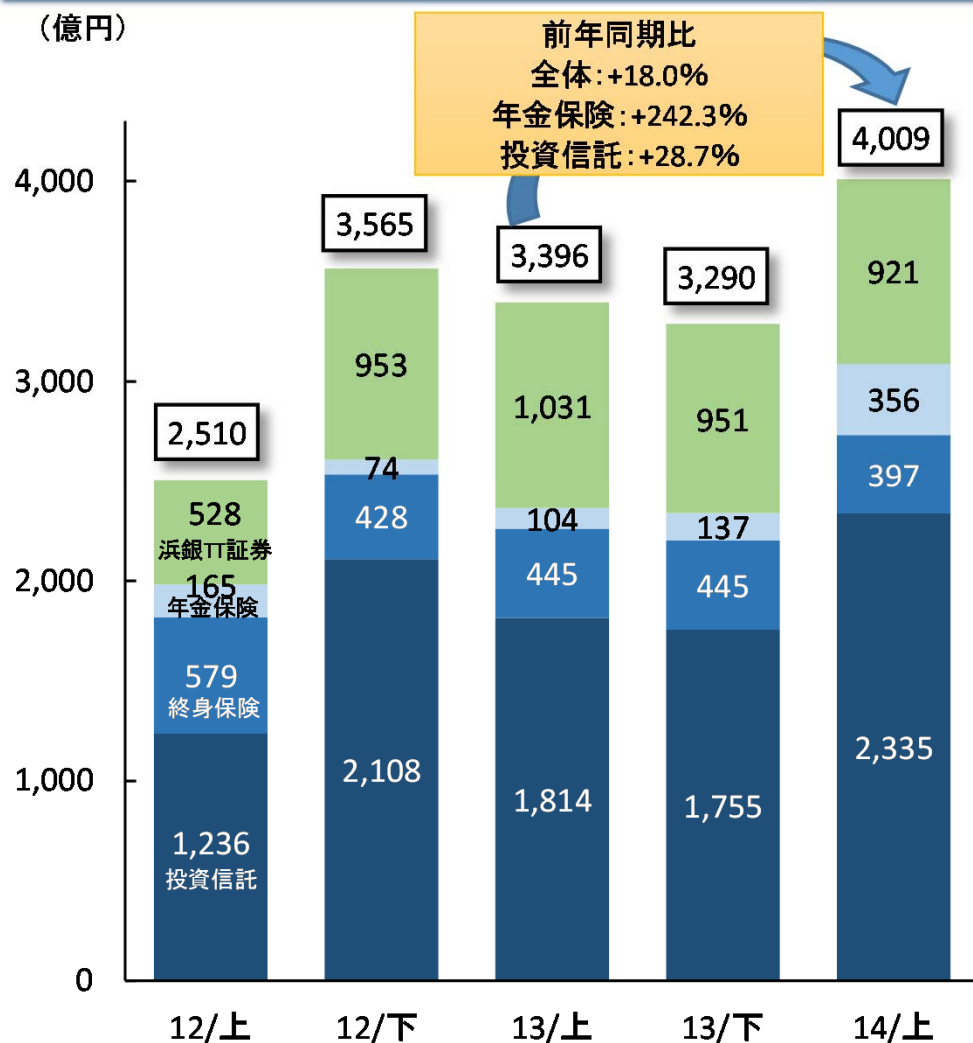
(注) 目的別ローン: 資金使途が特定されている消費系ローン(教育ローン、マイカーローン等)

# 1. 営業実績

## (7) 個人向け投資型商品残高の推移(当行+浜銀TT証券)

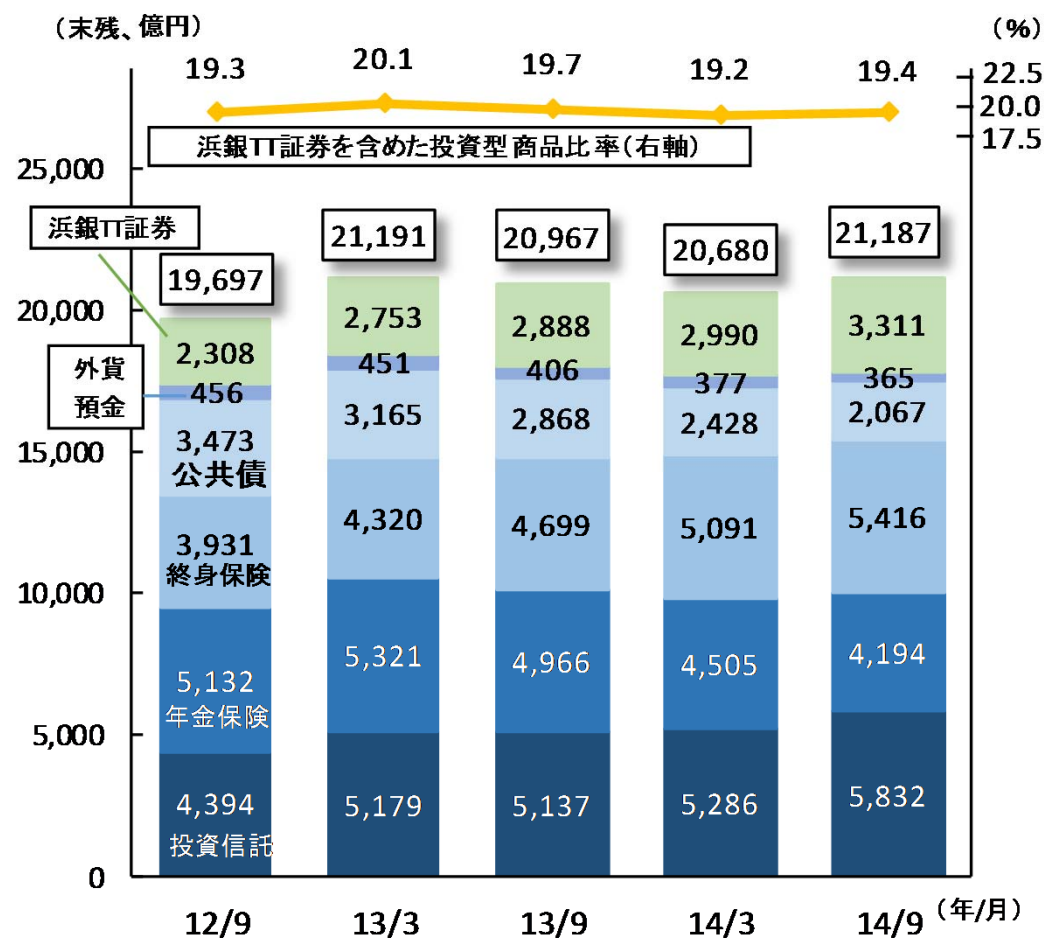
- 14年度上期の投資信託・保険商品等の販売額は、前年同期比**613億円(18.0%)増加**の**4,009億円**となり過去最高。
- 14年9月末の個人向け投資型商品残高は、前年同期末比**220億円(1.0%)増加**の**21,187億円**。

### 投資信託・保険商品等販売額の状況



(注) 浜銀TT証券は、債券、投資信託、外債・仕組債の販売実績

### 個人向け投資型商品残高の推移



(注1) 浜銀TT証券は株式、債券、投資信託、年金保険、外債・仕組債の残高

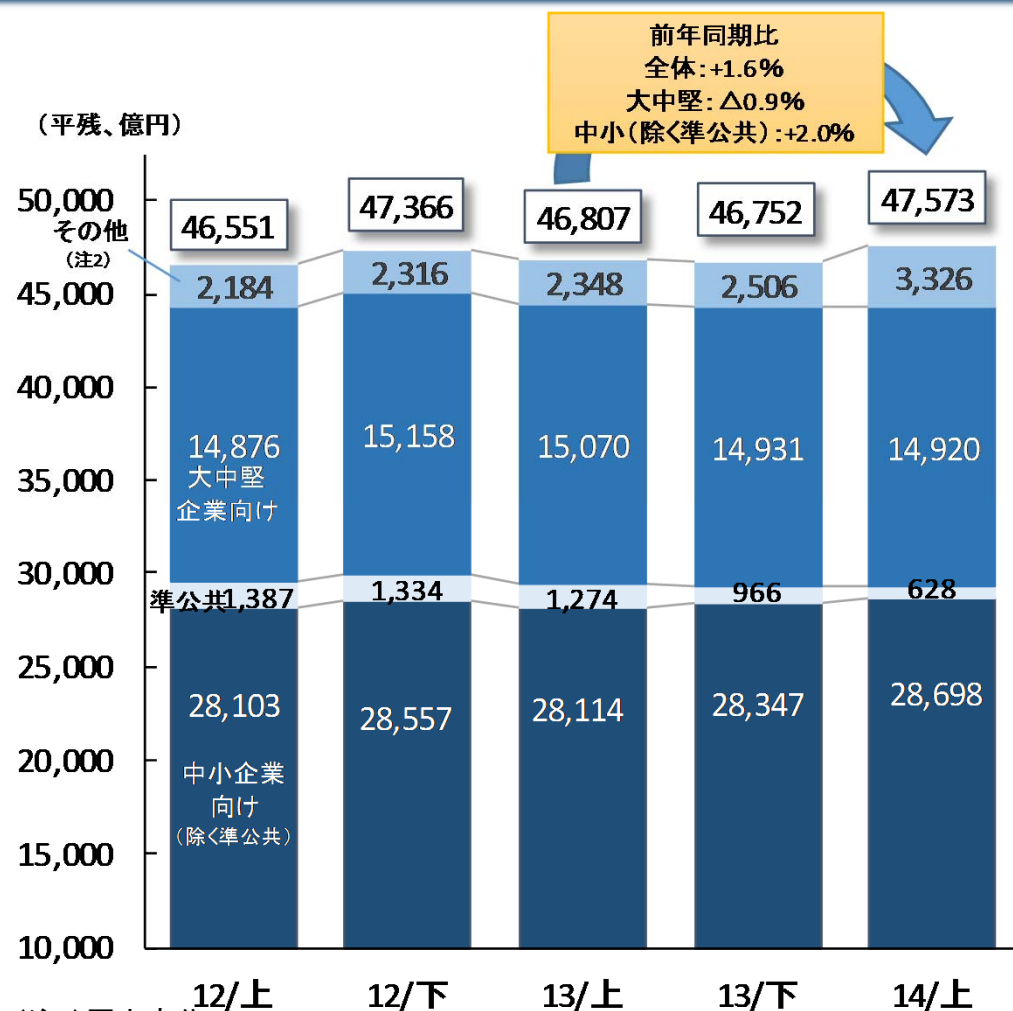
(注2) 投資型商品比率 = 浜銀TT証券を含む個人投資型商品末残 ÷ (個人円貨預金末残 + 浜銀TT証券を含む個人投資型商品末残)

# 1. 営業実績

## (8) 法人等向け貸出金平残の推移

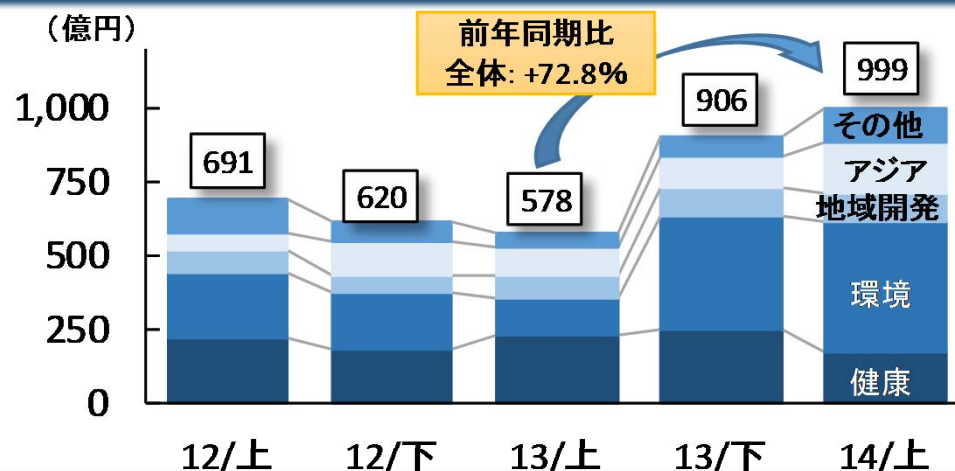
- 14年度上期の法人等向け貸出金平残は、前年同期比**1.6%増加**。うち、中小企業向け(除く準公共)は同**2.0%増加**。
- 14年度上期の成長分野向け融資実行額は、「環境」や「アジア」分野向け融資等を中心に同**72.8%増加**。
- 14年度上期の設備投資向け貸出実行額は、中小企業の「規模拡大」や「新規事業」等を中心に同**25.9%増加**。

### 法人等向け貸出金平残の推移

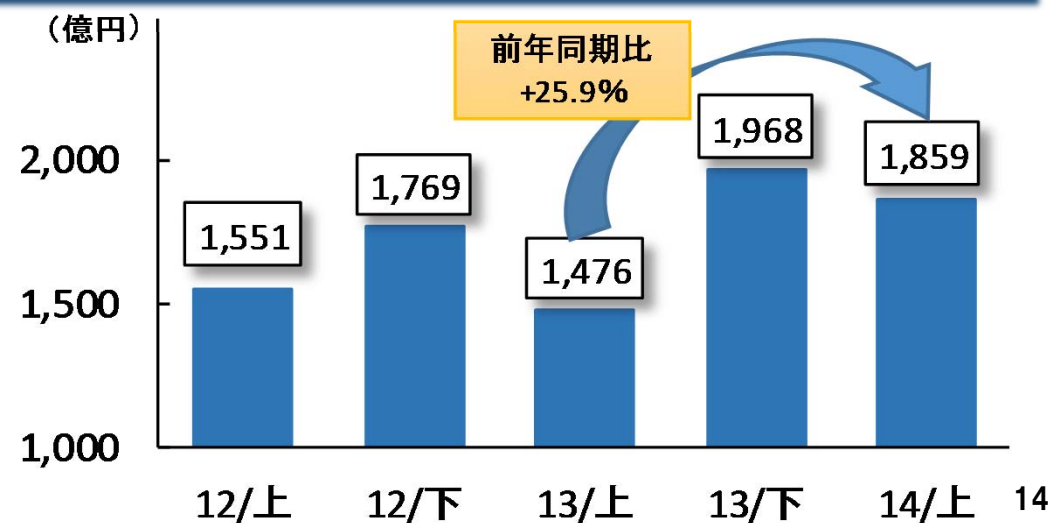


(注1)国内店分  
(注2)その他=公共+公共関連貸出金

### 成長分野向け融資実行額の推移



### 設備投資向け貸出実行額の推移



## 2. 決算概要



## 2. 決算概要

### (1) 決算サマリー

- 14年度上期の業務粗利益(単体)は、国内役務取引等利益の増加により、前年同期比**1億円(0.1%)増加**の**1,027億円**。
- 14年度上期の中間純利益(単体)は、与信関係費用の大幅な減少により、同**27億円(8.8%)増加**の**333億円**。
- 14年度上期の中間純利益(連結)は、子会社利益の増加により、同**40億円(12.9%)増加**の**350億円**で過去最高。

〈単体〉 (億円)

	13年度上期	14年度上期	前年同期比		14年度予想	前年度比
					(11月10日公表)	
業 務 粗 利 益	1,026	1,027	1	0.1%	2,060	29
うち国内資金利益	791	773	△ 18	-	1,528	△ 45
うち国内役務取引等利益	187	210	23	-	435	62
うち国内その他業務利益	32	22	△ 10	-	56	0
うち国際業務部門利益	13	18	5	-	36	10
経 費 ( 除 く 臨 時 処 理 分 ) ( △ )	488	506	18	3.6%	1,020	52
( 参 考 ) O H R ( % )	47.6%	49.2%	1.6%	-	49.5%	2.2%
実 質 業 務 純 益	537	521	△ 16	△ 3.0%	1,040	△ 23
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ( △ )	4	△ 33	△ 37	-	-	-
業 務 純 益	533	554	21	3.9%	-	-
臨 時 損 益	△ 76	△ 43	33	-	-	-
うち不良債権処理額 ( △ )	61	36	△ 25	-	-	-
うち株式等関係損益	8	0	△ 8	-	-	-
経 常 利 益	456	510	54	11.8%	1,000	77
当 期 ( 中 間 ) 純 利 益	306	333	27	8.8%	630	43
与 信 関 係 費 用 ( △ )	65	2	△ 63	△ 96.0%	20	△ 105

〈連結〉

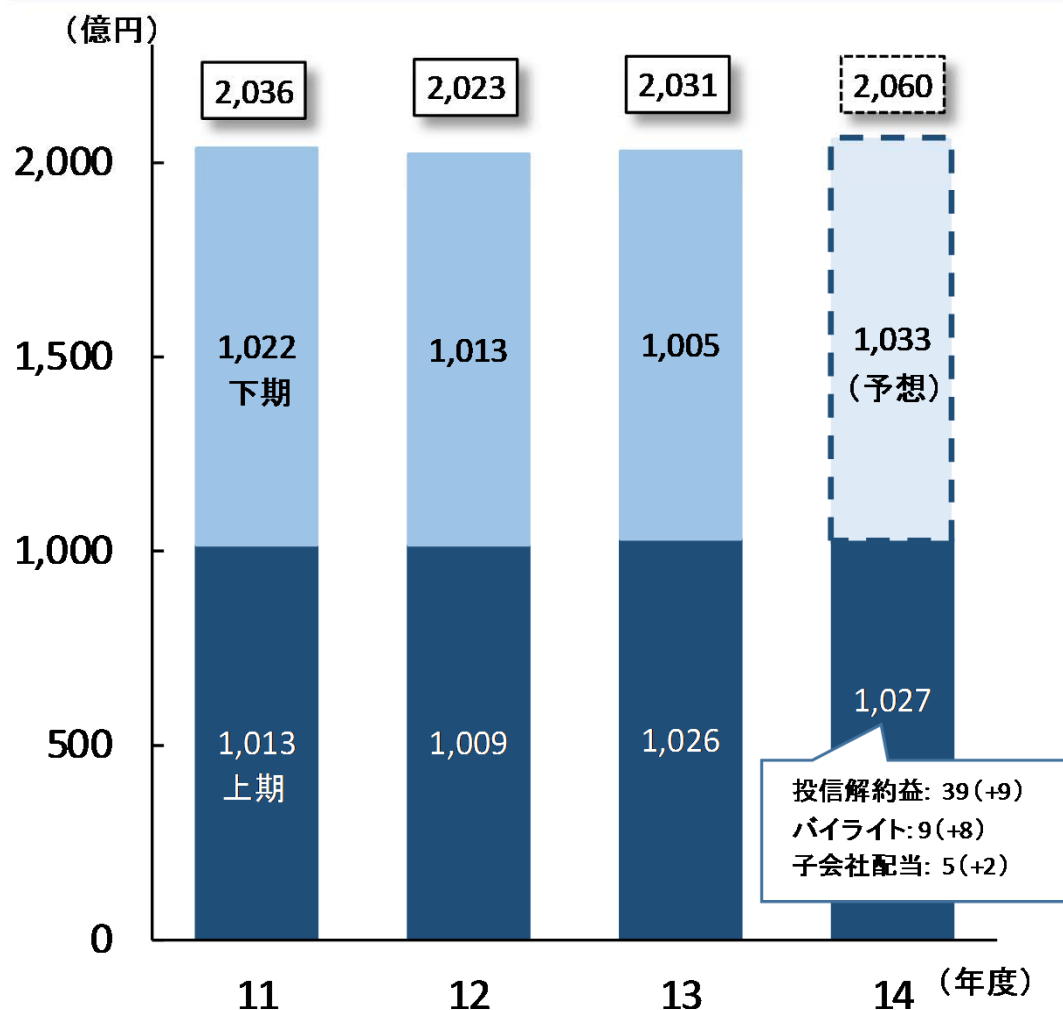
経 常 利 益	495	570	75	15.1%	1,100	78
当 期 ( 中 間 ) 純 利 益	310	350	40	12.9%	660	54

## 2. 決算概要

### (2) 業務粗利益

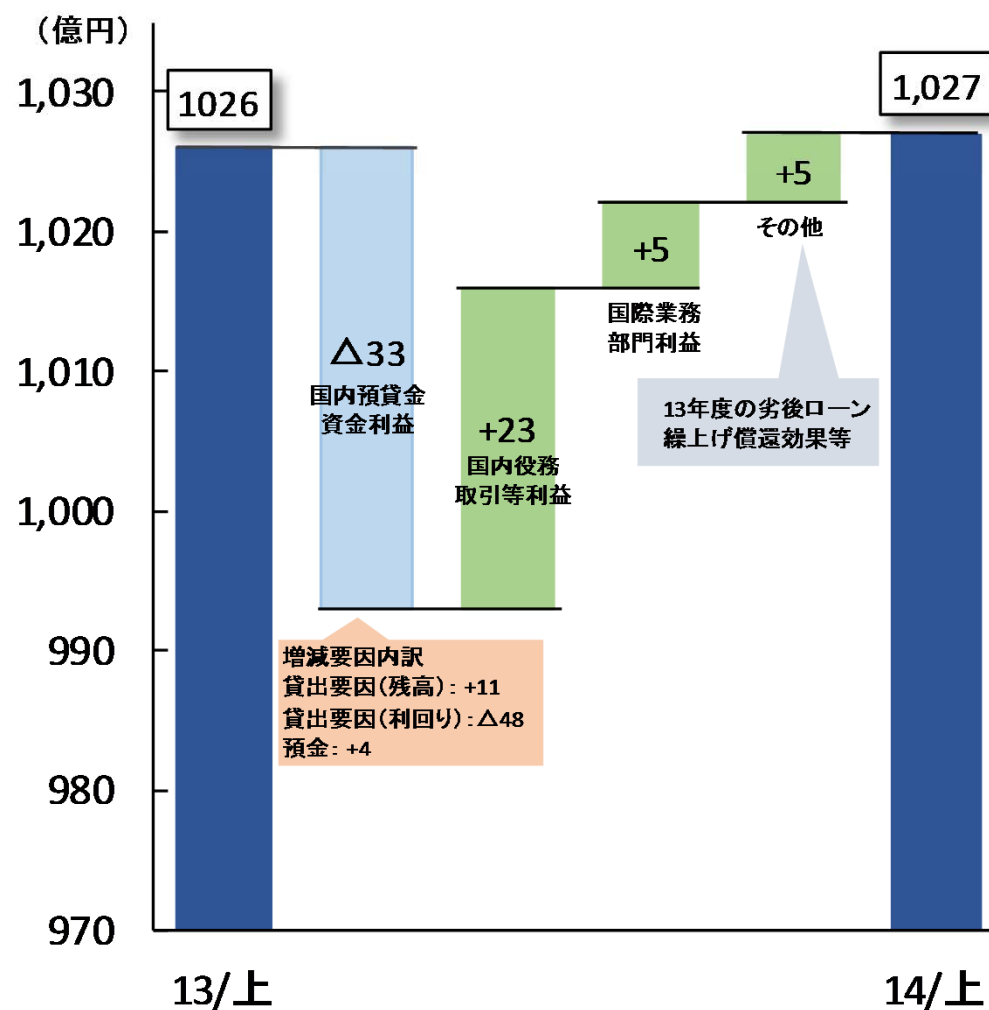
- 14年度上期の業務粗利益(単体)は、前年同期比**1億円(0.1%)増加**の**1,027億円**。
- 貸出金利回りの低下による国内預貸金資金利益の減少を、国内役務取引等利益等でカバーし、増加基調を維持。

#### 業務粗利益の推移



(注) 投信解約益・パイライト・子会社配当の( )内は前年同期比の増減

#### 業務粗利益の増減要因

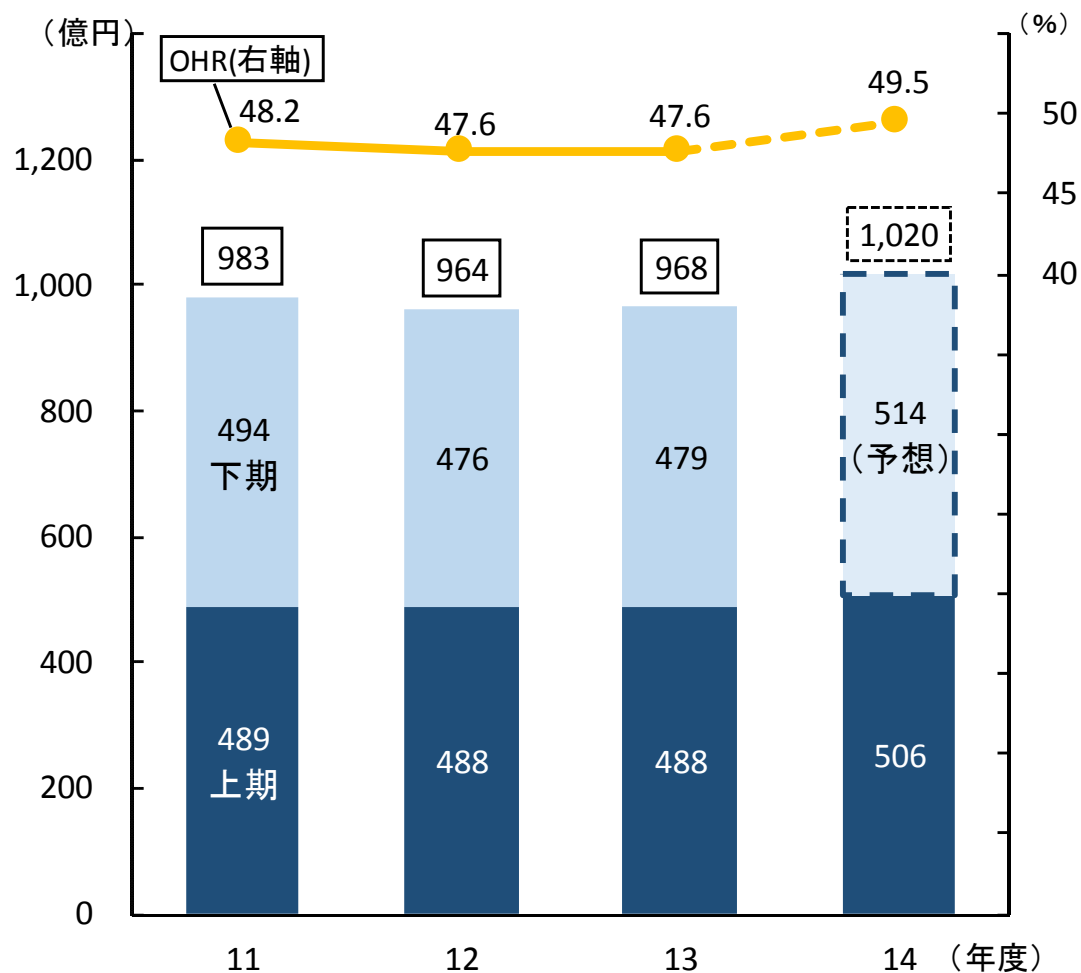


## 2. 決算概要

### (3) 経費・OHR

- 14年度上期の経費は、人件費の増加と消費税率の引上げの影響等により、前年同期比**18億円(3.6%)増加の506億円**。
- 14年度の経費は、前年度比**52億円増加の1,020億円**を予想(OHRは**49.5%**を予想)。

#### 経費・OHRの推移



#### 経費の増減要因

	14/上		(億円)	
		前年同期比	要因	
人件費	221	+ 19	・賞与、社会保険料増加 ・派遣スタッフの直雇化	+5 +10
物件費	253	△ 5	・派遣スタッフの直雇化 ・預金保険料	△11 +2
税金	31	+ 4	・消費税率引上げ	+4
合計	506	+ 18		

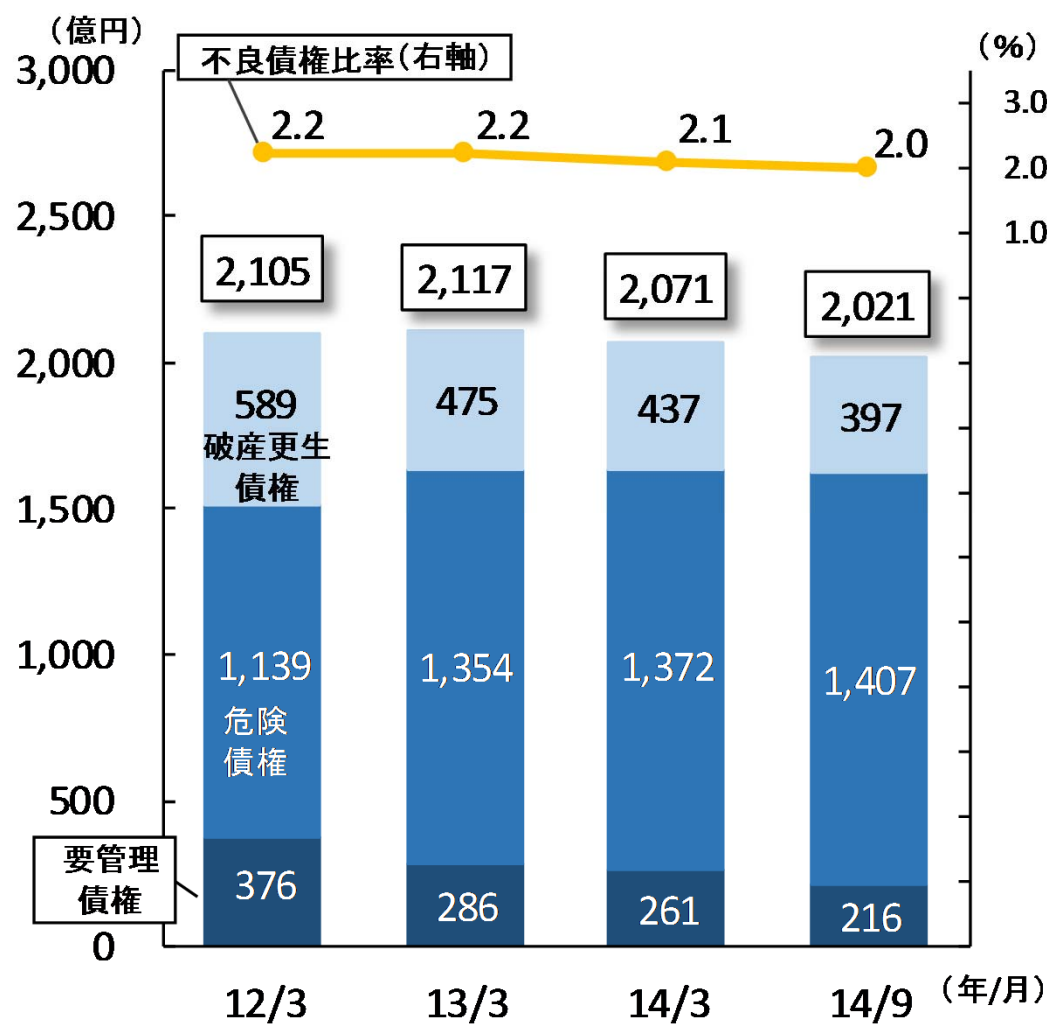
(注)14年度の経費予想には、預金保険料の戻り(約16億円)を含む

## 2. 決算概要

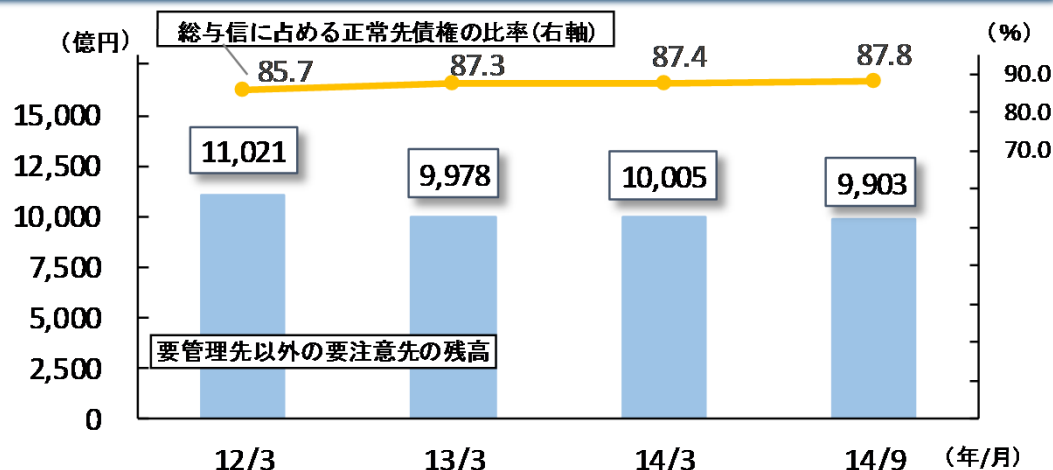
### (4) 貸出債権の状況

- 14年9月末の不良債権比率は、経営改善支援や担保処分を進めた結果、金融再生法導入(98年)後最低水準の**2.0%に低下**。
- 14年9月末の総与信に占める正常先債権の比率は、正常先への貸出増加や業況改善によるランクアップ増加により、**87.8%に上昇**。
- 14年9月末の実抜先・実抜見込先の残高は、経営改善計画の策定強化により前年度末比微増。

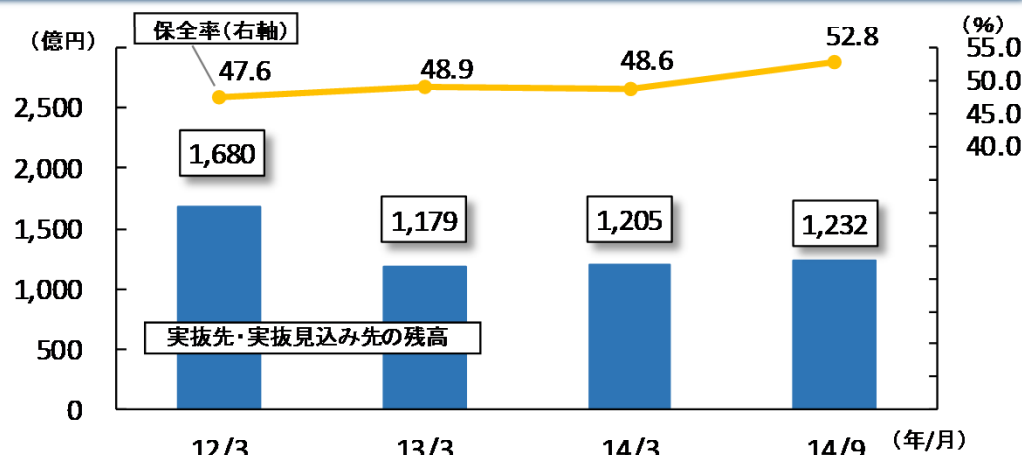
#### 不良債権(金融再生法開示債権)残高の推移



#### 要管理先以外の要注意先の残高推移



#### 実抜先・実抜見込み先の状況



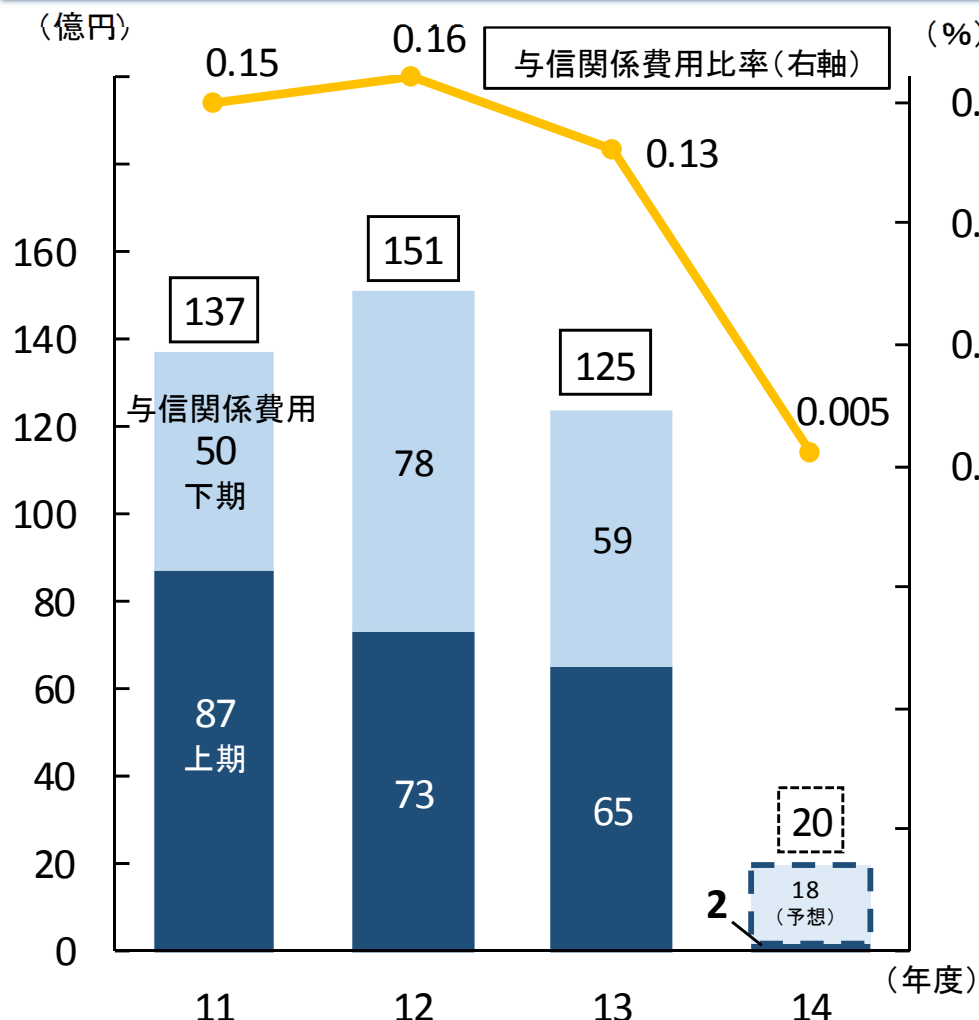
(注)「実抜先」とは「実現性の高い抜本的な経営改善計画書」提出している先  
上記残高は実抜先のうち条件変更をしている先の残高である

## 2. 決算概要

### (5) 与信関係費用

- 14年度上期の与信関係費用は、地価上昇による回収額の増加や一般貸倒引当金の引当率低下により、前年同期比63億円減少の2億円。
- 破綻懸念先の引当率は、DCF法の適用拡大により上昇。今後は低下する見込み。

#### 与信関係費用の推移

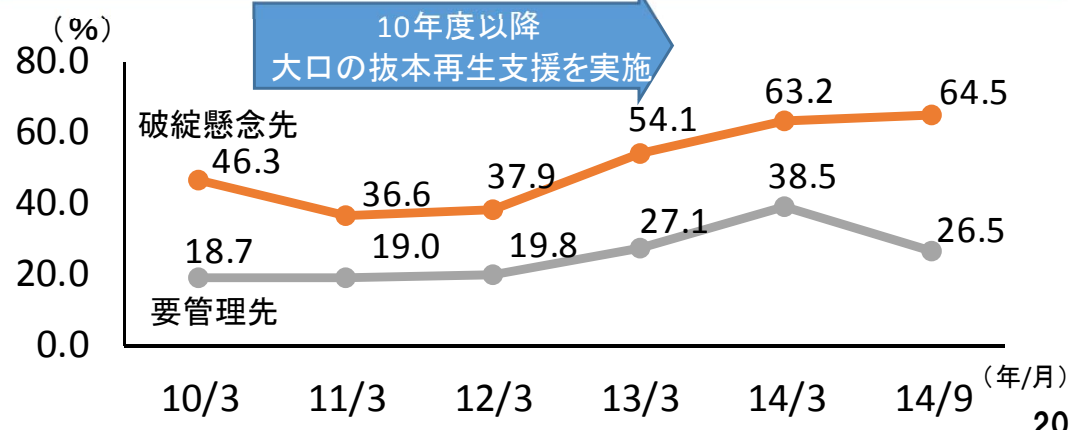


(注1) 与信関係費用比率 = 与信関係費用 ÷ 貸出金平残  
 (注2) 14年度の与信関係費用比率は上期実績(年換算)ベース

#### 与信関係費用内訳の推移

	(億円)			
	12年度 上期	13年度 上期	14年度 上期	前年同期比
保全要因	12	14	13	△ 1
債務者区分要因	107	57	68	11
回収・取崩要因	△ 18	△ 14	△ 33	△ 19
一般貸倒引当金繰入	△ 33	4	△ 33	△ 37
その他	16	11	△ 6	△ 17
償却債権取立益	△ 10	△ 6	△ 5	1
合計	73	65	2	△ 63

#### 引当率の推移

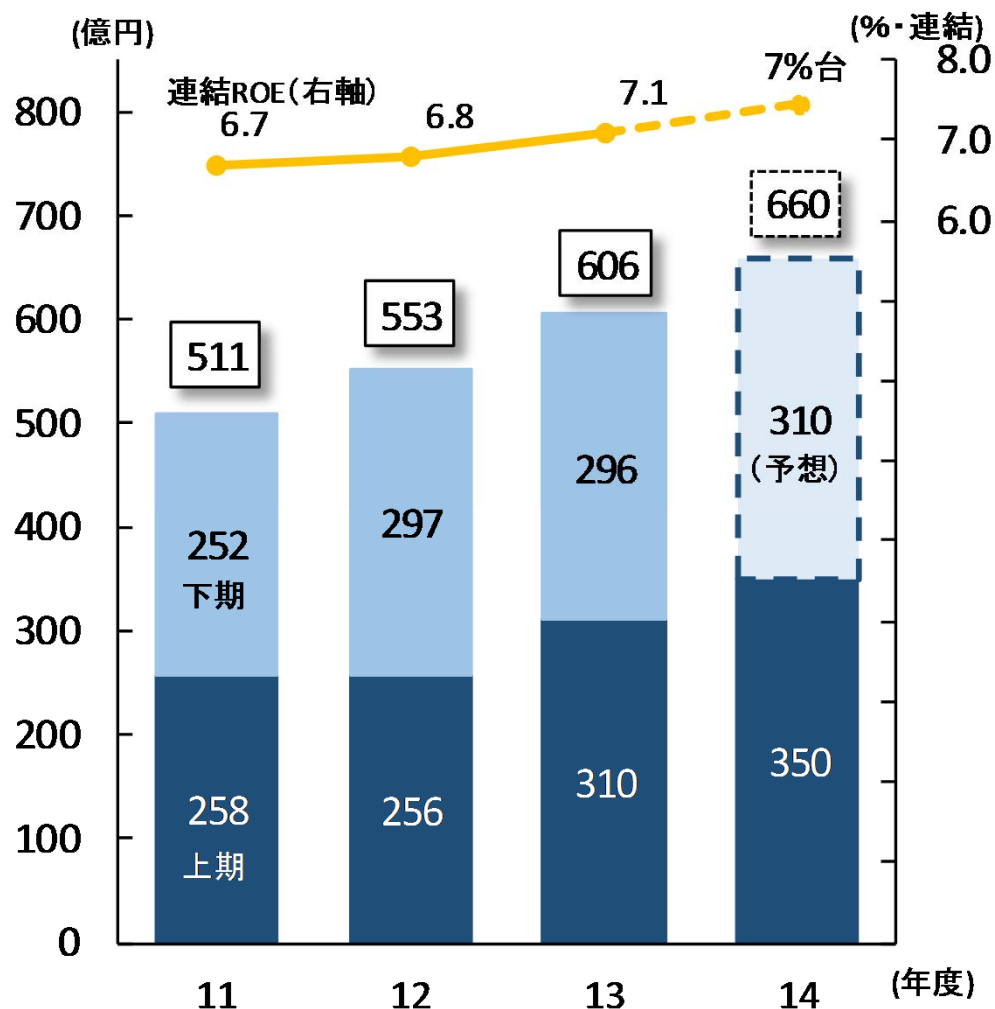


## 2. 決算概要

### (6) 当期(中間)純利益

- 中間純利益(単体)は、業務粗利益の増加や与信関係費用の減少等により、前年同期比**27億円(8.8%)増加**の**333億円**。
- 中間純利益(連結)は、子会社利益の増加により、前年同期比**40億円(12.9%)増加**の**350億円**で過去最高。
- 連結中間純利益ROEは、前年同期比**0.7%ポイント上昇**の**7.9%**。

#### 当期(中間)純利益の推移



#### 前年同期との比較

	13年度 上期	14年度 上期	前年同期比
中間純利益(単体)	306	333	+27
中間純利益ROE(単体)	7.2%	7.6%	+0.4%
中間純利益(連結)	310	350	+40
中間純利益ROE(連結)	7.2%	7.9%	+0.7%
中間純利益RORA(連結)	0.95%	1.04%	+0.09%

#### ■ 中間純利益(単体)のおもな増減要因

与信関係費用(△): △63億円

復興特別法人税廃止等(△): △8億円

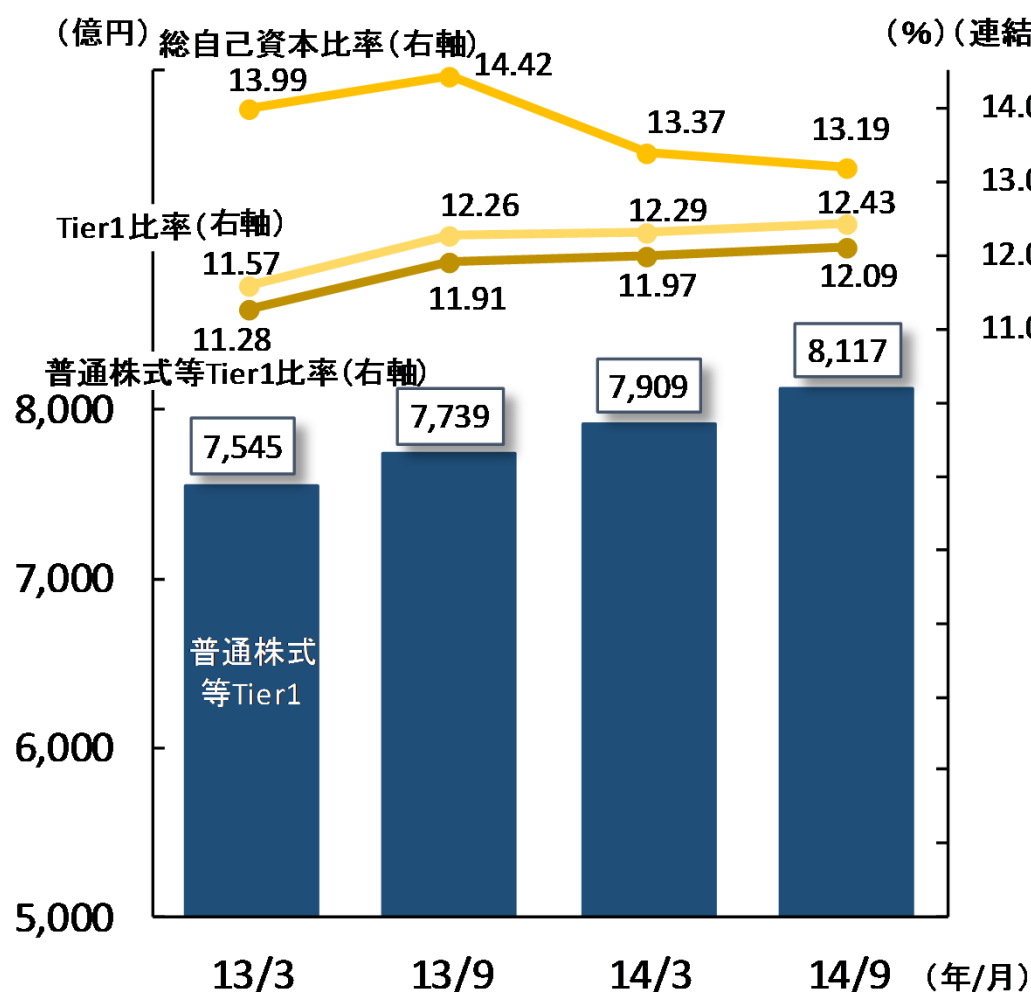
(注)連結ROE = 当期純利益 ÷ 純資産(期初と期末の平均・新株予約権および少数株主持分を除く)

## 2. 決算概要

### (7) 資本・株主還元の様況

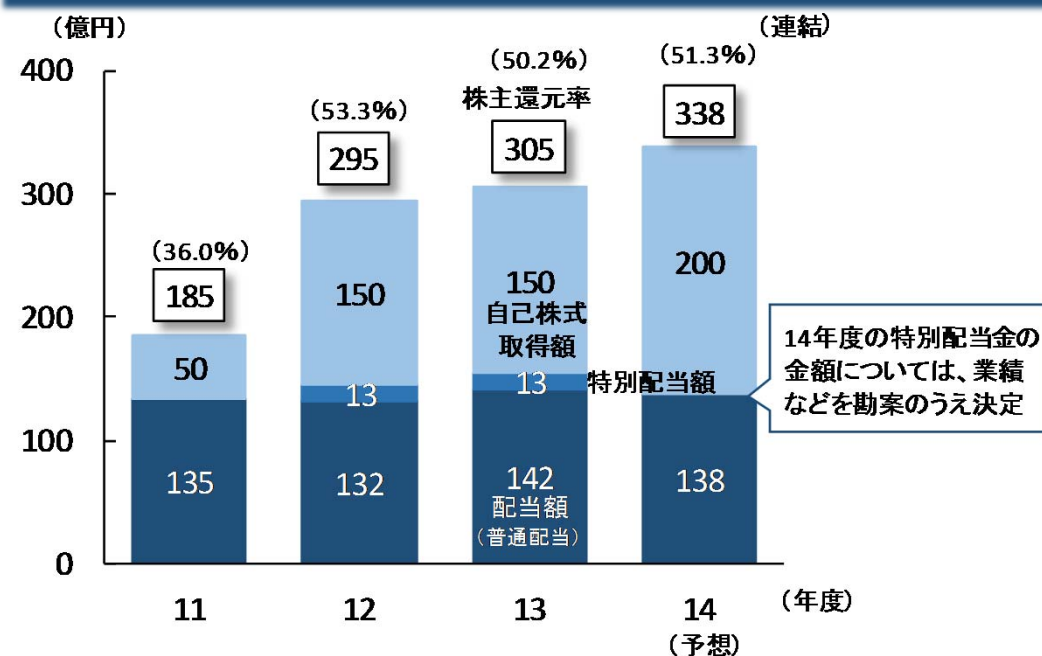
- 14年9月末の普通株式等Tier1比率(連結)は、**12.09%**と引き続き十分な水準を維持。
- 14年5-6月に**100億円**の自己株式を取得。(さらに、14年11月に100億円の自己株式取得を決議。)
- 利益還元方針に基づき、積極的な株主還元を検討。

#### 普通株式等Tier1の推移



(注) 経過措置ベース。完全実施ベースの普通株式等Tier1比率(14/9)は12.64%

#### 株主還元額の推移



#### 中計期間中の利益還元方針

普通配当	普通配当金として業績にかかわらず <b>年11円</b> を安定的にお支払いいたします。
機動的な自己株式取得	市場動向や業績見通しなどを勘案のうえ、機動的に自己株式の取得を実施してまいります。
特別配当	年度の <b>連結当期純利益が550億円</b> を上回る場合には、 <b>特別配当</b> を実施いたします。

## 2. 決算概要

### (8) 中期経営計画の進捗状況

- 中計目標指標7項目のうち個人メイン先数以外の6項目については目標水準を維持。
- 個人メイン先数(前年度末比4万人増加)については、期初にブロック営業本部体制を見直し、お客さまとの接点の拡大に取り組む。

(億円)

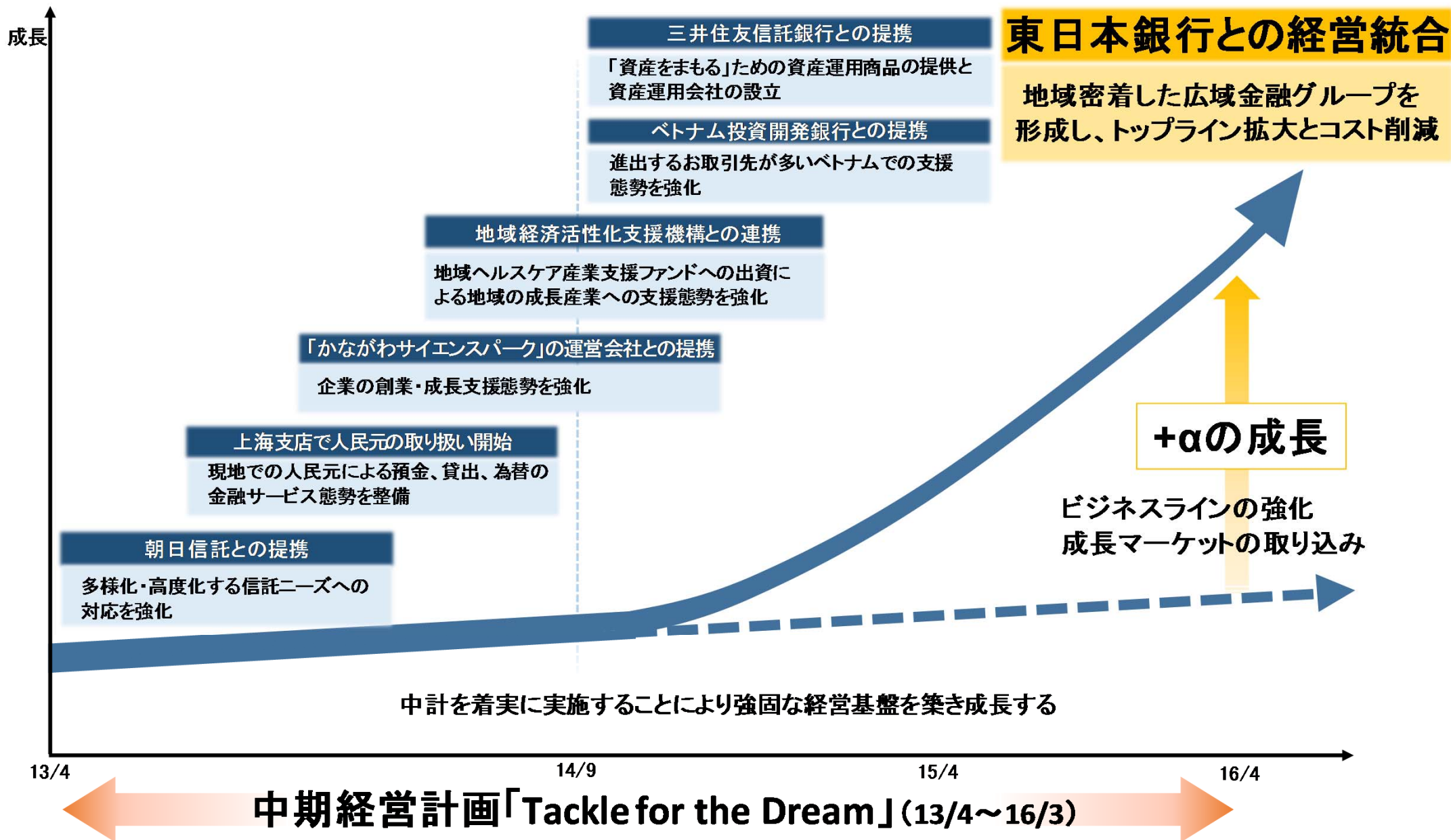
	中計1年目	中計2年目			中計3年目	
	13年度実績	14年度計画	14年度見込み (11月10日公表)	14年度上期 実績	15年度 計画	
単 体 ベ ー ス	業務粗利益	2,031億円	2,060億円	2,060億円	1,027億円	2,130億円
	うち国内役務取引等利益	373億円	409億円	435億円	210億円	370億円
	経費(▲)	968億円	1,020億円	1020億円	506億円	1,040億円
	実質業務純益	1,063億円	1,040億円	1,040億円	521億円	1,090億円
	与信関係費用(▲)	125億円	80億円	20億円	2億円	140億円
	経常利益	923億円	940億円	1,000億円	510億円	920億円
	当期(中間)純利益	587億円	610億円	630億円	333億円	590億円
	OHR(中計目標指標)	47.6%	49.5%	49.5%	49.2%	40%台後半
	与信関係費用比率(中計目標指標)	0.13%	0.08%	-	0.005%	0.15%程度
連 結 ベ ー ス	業務粗利益	2,240億円	2,260億円	-	1,122億円	2,300億円
	うち役務取引等利益	515億円	550億円	-	277億円	510億円
	経常利益	1,022億円	1,020億円	1,100億円	570億円	1,000億円
	当期(中間)純利益	606億円	630億円	660億円	350億円	610億円
	役務取引等利益比率(中計目標指標)	22.9%	24%程度	25%程度	24.7%	22%程度
	当期純利益ROE(中計目標指標)	7.1%	7%程度	-	7.9%	7%程度
	当期純利益RORA(中計目標指標)	0.91%	0.8%程度	-	1.04%	0.8%程度
	普通株式等Tier1比率(中計目標指標)	11.97%	11%程度	-	12.09%	11%程度
個人メイン先数(注)(中計目標指標)	230万人	240万人程度	-	234万人	250万人程度	

(注)「個人メイン先数」は、当行を中心にご利用いただいているお客さまの数(当行定義)



### 3. 成長戦略

### 3. 成長戦略 ～提携の強化と経営統合

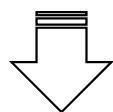


### 3. 成長戦略 提携の強化 ～信託関連業務に関するニーズに対応

#### 目的

- 高齢化社会に対応し、「お客さまの資産を引き継ぐ」ニーズにお応えするため、専門性の高い外部機関と業務提携し信託分野を強化。

長寿社会を迎え、  
相続・信託関連業務への需要増加



#### 信託会社との外部提携を強化

- 弁護士や税理士が多数在籍している信託会社と提携し、「お客さまの資産を引き継ぐ」ニーズに応じたオーダーメイド対応
- 地銀25行<sup>(注)</sup>で研究会を設置し、ノウハウを共有
- 出資により、業務提携関係を強化

(注) 14年10月末現在の研究会参加行

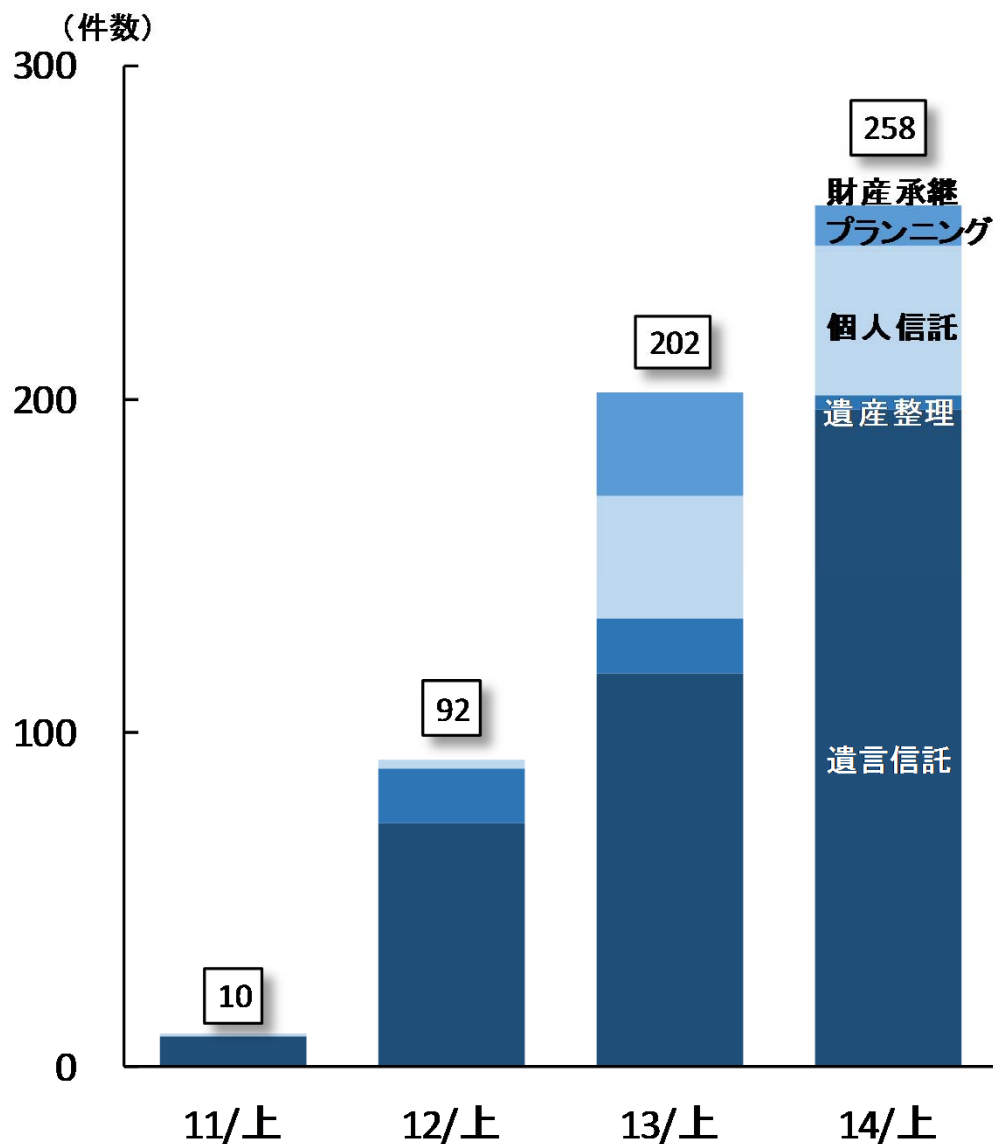
#### 株式会社朝日信託

個人信託、遺言信託、遺産整理業務、  
財産承継プランニング

#### 株式会社山田エスクロー信託

遺言信託、遺産整理業務

#### 相続・信託関連業務の成約件数



### 3. 成長戦略 提携の強化 ～成長と問題解決支援とメイン取引の拡大

#### 目的

- 全国2位の開業率を誇る神奈川県の実業企業を支援するため、特に医療・介護等の成長分野の育成に注力するなど、法人のお客さまの成長と問題解決を支援。

#### 地域経済活性化支援機構との連携

- 地域ヘルスケア産業支援ファンドへ出資し、地域の医療・介護およびその周辺事業の成長を支援

(注)地域経済活性化支援機構(REVIC): 中小企業の事業再生支援と地域経済活性化が主な業務とする官民ファンド

#### 国際協力銀行からの外貨建長期資金の調達

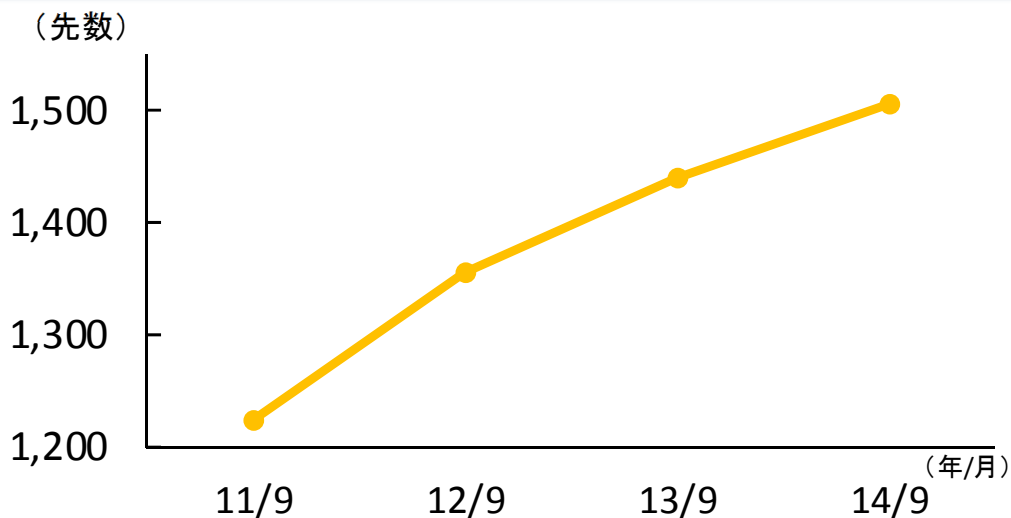
- 海外M&A等の資金調達支援
- 外貨建資金調達支援

#### 「かながわサイエンスパーク」の運営会社との提携

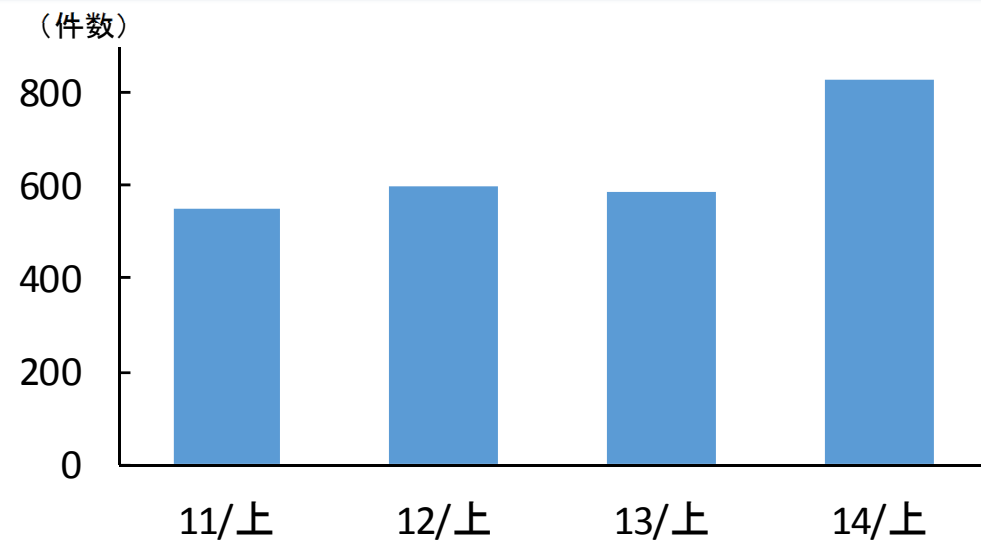
- 起業家の育成と創業企業の支援
- 新規事業参入のためのM&A業務や販路拡大のためのビジネスマッチングでの連携

(注)「かながわサイエンスパーク」: 国内初の高度先端企業や研究機関が集積している都市型サイエンスパーク

#### 医療・介護等分野向けの貸出先数



#### ビジネスマッチングの面談件数

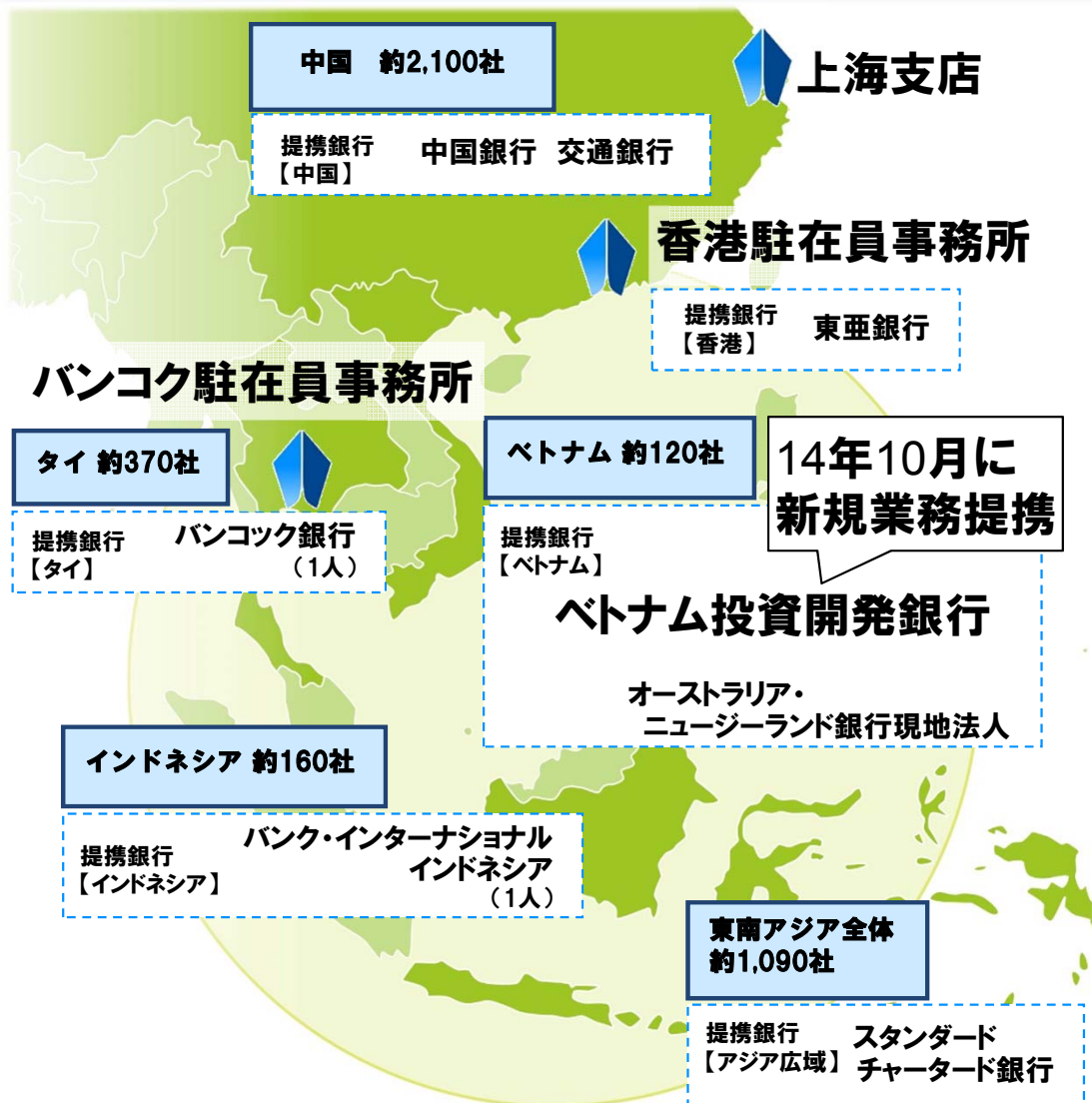


### 3. 成長戦略 提携の強化 ～お取引先の海外事業のさらなる支援

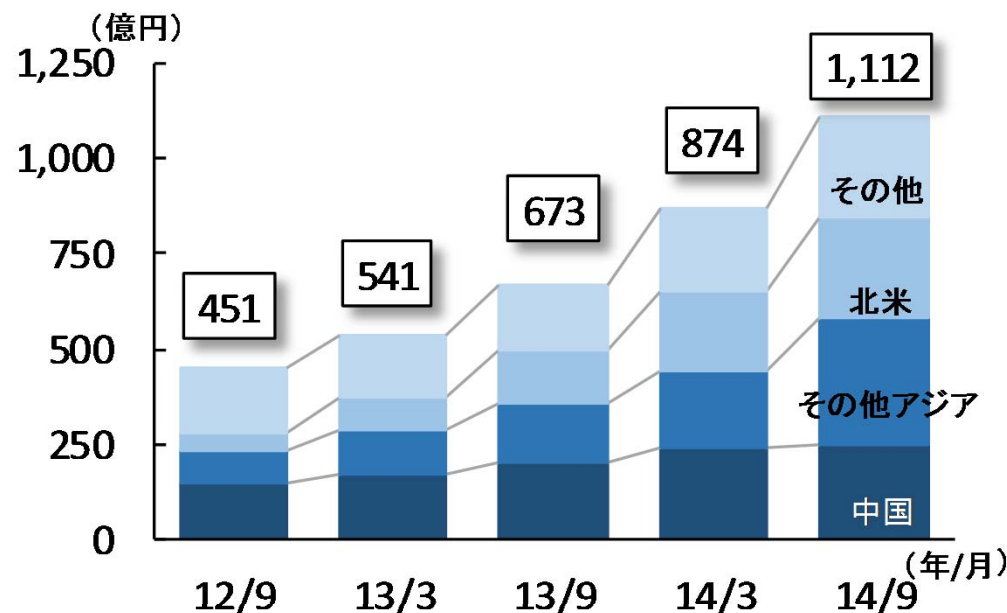
#### 目的

- 経済のグローバル化に伴い、海外進出したお取引先の支援のため、東南アジアを中心に現地金融機関との提携を強化。

#### アジアにおける支援態勢



#### 海外向け与信残高の推移



#### 海外支援機能の拡充状況

- 2009年 上海支店開設
- 2012年 バンコク駐在員事務所開設
- 2014年 上海支店での人民元取り扱い開始
- 2014年 ベトナム投資開発銀行との業務提携

(注1) ( )内の人数は横浜銀行からの出向者数

(注2) 社数は当行お客さまの進出数。なお、中国は駐在員事務所等を含む現地法人ベース

### 3. 成長戦略 提携の強化 ～三井住友信託銀行との提携

#### 目的

- お客さまの「金融資産をまもる」というニーズにもお応えし、資産形成を支援するために、三井住友信託銀行と業務提携契約を締結し、資産運用会社の設立を決定。

#### 販売手法の見直し

- 三井住友信託銀行のノウハウを活用し、コア & サテライト運用戦略を軸とした新たな販売手法を導入し、提案ストーリーを全行で共有
- 相場に左右されない販売手法で残高の積上げを重視

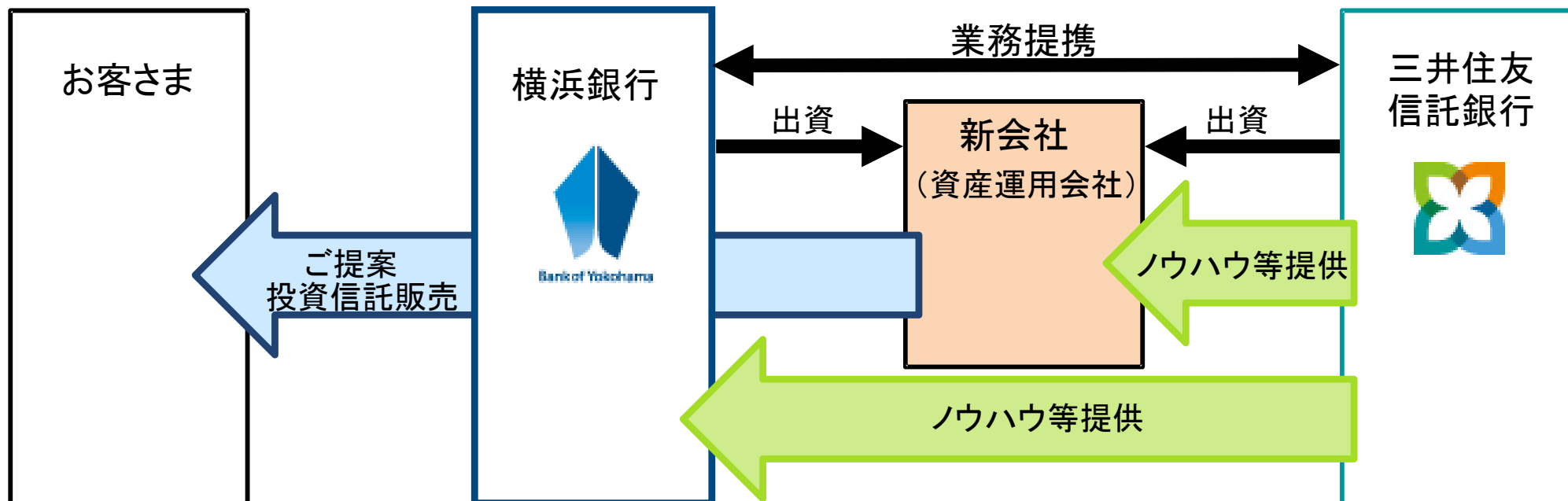
#### コア運用商品の提案

- 「金融資産をまもる」ニーズにお応えするために、安定的なリターンを狙うコア運用商品を幅広いお客さまに提案

#### 資産運用会社の設立

- 信託報酬(運用報酬)を、新たに収益化
- 投信の運用ノウハウの蓄積
- 独自運用商品を検討

(注)コア & サテライト運用戦略: 安定的なリターンを狙う「コア」運用と相場上昇時に収益性を追求する「サテライト」運用を組み合わせる戦略



### 3. 成長戦略 ～東日本銀行との経営統合

#### 理念

- 東京を中心とした首都圏において、営業エリアや顧客基盤、得意とする営業分野などに競合関係がなく、補完関係にある横浜銀行と東日本銀行が双方の強みと独自性を活かすことにより収益力の強化や企業価値の向上を図る。

#### 経営統合の効果

- 横浜銀行のビジネスマッチング・M&A・海外進出支援などの法人向けサービス、相続・信託関連業務や個人の資産活用・資産運用へのコンサルティングサービスなどの「ノウハウ」と、東日本銀行の東京を中心とした顧客基盤や店舗網などの「経営インフラ」との融合による、両行の法人取引やリテール基盤の拡大。
- グループ全体の資金仲介能力の増大。
- 東日本銀行は山手線沿線を中心とした東京都心部、当行は都内城南・城西・多摩地区など、得意とする地域を分担した戦略的な新規出店。
- 本部組織のスリム化、店舗のサテライト化や重複店舗の統合、各種事務センターの共同化、システム統合等インフラの整備推進や、当行の強みであるローコスト・オペレーションのノウハウ共有などによる、業務効率化とコスト削減、資本効率向上。

#### 持株会社の概要

統合形態	共同株式移転方式による銀行持株会社の設立
本店所在地	東京都
株式	東京証券取引所に上場予定

(2014年9月末時点)

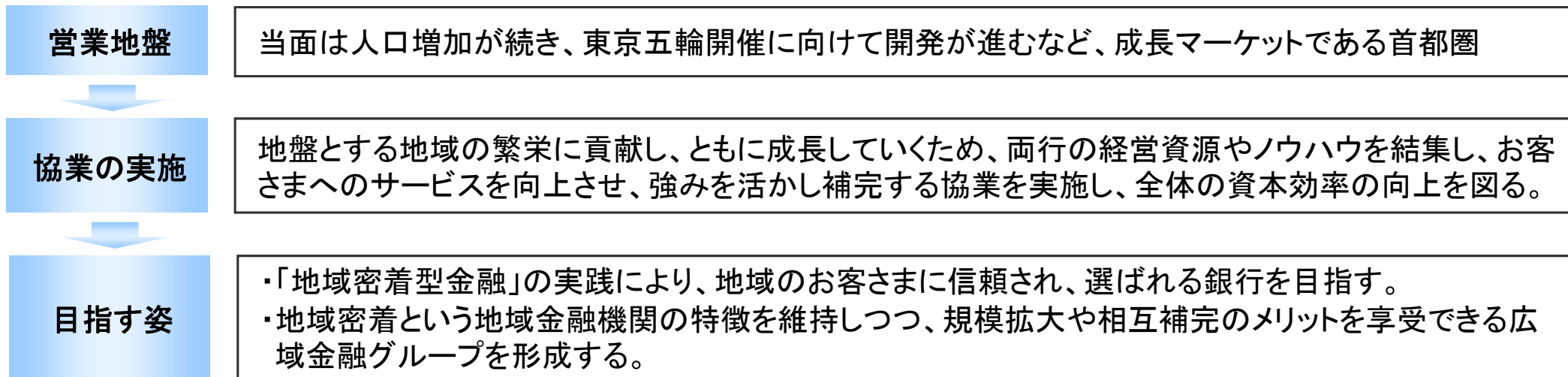
	横浜銀行	東日本銀行	合算
預金残高	11兆5,713億円	1兆8,231億円	13兆3,944億円
貸出金残高 (うち東京都)	9兆6,763億円 (2兆0,022億円)	1兆5,106億円 (1兆1,477億円)	11兆1,869億円 (3兆1,499億円)
店舗数 (うち東京都)	205か店 (20か店)	80か店 (47か店)	285か店 (67か店)

(※)店舗数には、有人出張所を含む。

#### スケジュール

14年11月14日(金)	経営統合検討に関する基本合意書締結
15年9月(予定)	両行の取締役会決議後、経営統合に関する最終契約締結
15年12月(予定)	両行臨時株主総会開催
16年4月(予定)	持株会社設立(効力発生日)および上場

### 3. 成長戦略 ～東日本銀行との経営統合



#### 成長マーケットである首都圏を営業地盤とする 広域金融グループ

##### <強み・ノウハウ>

- ・地主や富裕層向け  
コンサルティングビジネス  
(アパートローン、投資型商品、  
信託等)
- ・神奈川の顧客との深い  
リレーションシップ
- ・RORAをベースとした  
リスク・リターン管理
- ・ローコストオペレーション

横浜銀行

東日本銀行

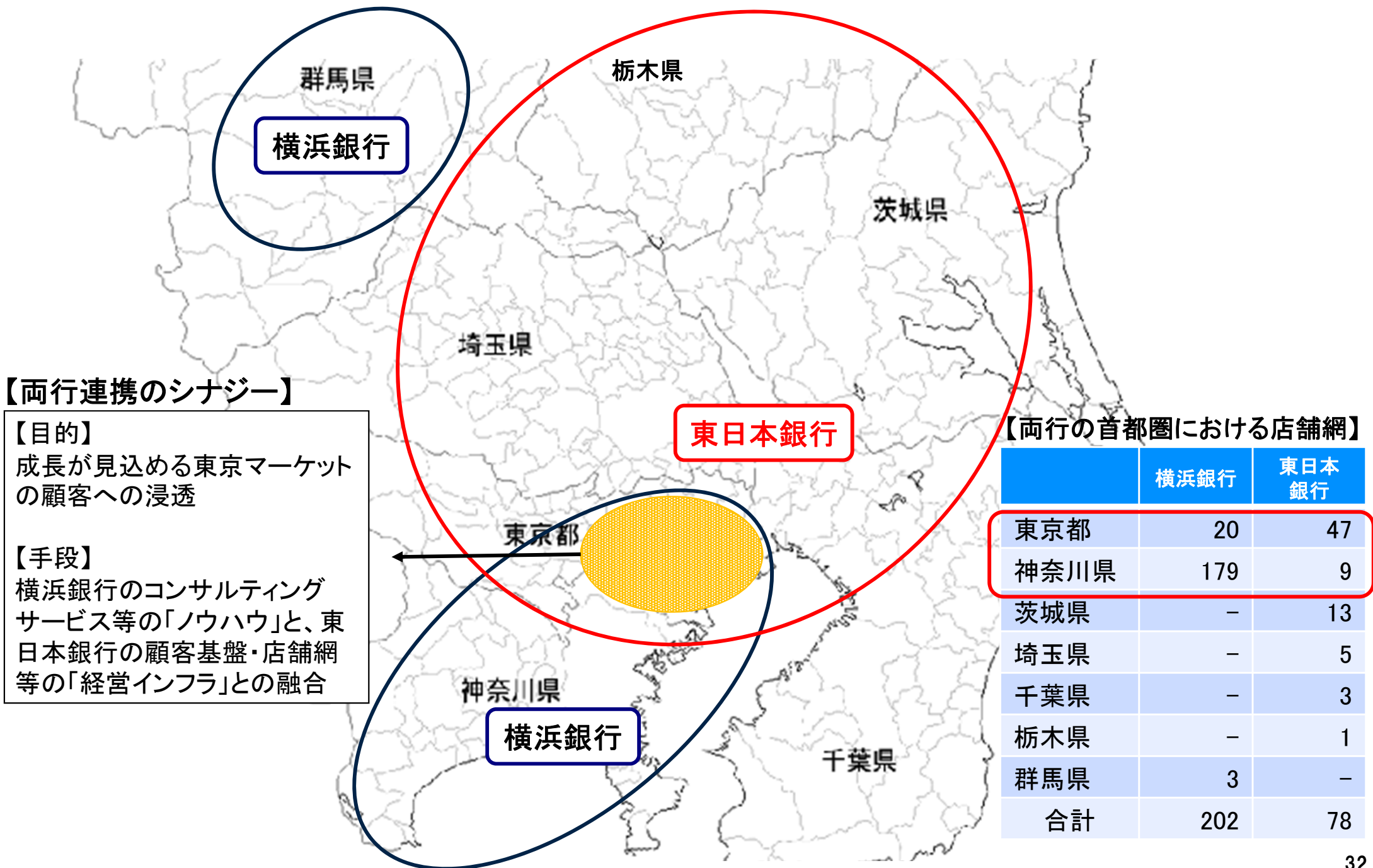
##### <強み・ノウハウ>

- ・中小～零細企業向けの法人  
取引
- ・東京の顧客との深い  
リレーションシップ
- ・リレーションシップバンキング  
に裏打ちされた比較的利回りの  
高い貸出取引

両行の経営資源・ノウハウの共有による  
シナジー効果(トップライン拡大とコスト削減)の発揮



### 3. 成長戦略 ～東日本銀行との経営統合





Bank of Yokohama

事前に株式会社横浜銀行の許可を書面で得ることなく、本資料を転写・複製し、又は第三者に配付することを禁止いたします。本資料は情報の提供のみを目的として作成されたものであり、特定の証券の売買を勧誘するものではありません。本資料に記載された事項の全部又は一部は予告なく修正又は変更されることがあります。本資料には将来の業績に関する記述が含まれておりますが、これらの記述は将来の業績を保証するものではなく、経営環境の変化等により、実際の数値と異なる可能性があります。